

第 3 章

重要政策「人づくり」

1 富山県の目指す人づくり

グローバル化の加速度的な進展や第4次産業革命による産業構造、雇用環境の変化に伴い、働き方などのライフスタイルも含めた経済・社会のあり方が大きく変化しようとしています。

また、人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少による経済・社会の活力の減退や、個人の価値観の変化、ライフスタイルの多様性、都市部への人口集中などの複合的要素に起因する家庭や地域における人間関係の希薄化による地域コミュニティの弱体化が懸念されています。

本県では、このような状況を踏まえて、次のような「人づくり」を目指します。

富山県の目指す人づくり

1 一人ひとりが可能性を開花させ、輝いて生きる人づくり

自らの可能性を最大限に発揮しながら、いきいきと働き暮らし、活躍する人材の育成

2 新たな価値の創造にチャレンジし、グローバル社会を生き抜くたくましい人づくり

国際的な視野に立ち、夢や目標を持って、新たな価値の創造に積極果敢に挑戦するたくましい人材の育成

3 地域を支え、絆をつなぐ人づくり

ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながらコミュニティの再生や地域の活性化に活躍する人材の育成

2 政策体系

本県が目指す「人づくり」を進めるに当たっては、未来を担う子どもから若者、女性、働き盛り、高齢者まで、すべての人がそれぞれのライフステージにおいて、その意欲や能力に応じて活躍できる環境づくりが必要です。

このため、県民のライフステージに着目したテーマを設け、それぞれの段階において必要な取組みを15の政策に体系化し、継続的かつ効果的に展開していきます。

< 15政策 主な施策（50施策） >

テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成

- 1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成
- 2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成
- 3 家族や地域の絆、ふるさとを大切にする子どもの育成

テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進

- 4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成
- 5 若者の職業的自立や起業の支援
- 6 若者の社会の一員としての自立促進

テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援

- 7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり
- 8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進
- 9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成

テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり

- 10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援
- 11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり
- 12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止

テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上

- 13 元気な高齢者の就業・起業支援
- 14 高齢者の地域貢献活動の支援
- 15 高齢者の知識や経験、技能の継承

【人づくり】政策・政策目標、主な施策及び県民参考指標

政策及び政策目標	主な施策	県民参考指標
テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成		
1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成 未就学児から中学生までの子どもが優れた知性たる基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、豊かな心たる望ましい生活習慣や規範意識、公共心、感謝や思いやりの心、たくましく生きるための体力を身につけること。	①基礎的・基本的な知識・技能や思考力、判断力等の育成	<input type="checkbox"/> いじめの認知件数とその年度内解消率 <input type="checkbox"/> 児童生徒の朝食欠食割合 <input type="checkbox"/> 運動に取り組む児童の割合
	②豊かな心の育成と道徳性の涵養	
	③運動習慣の定着と食育・健康教育の推進	
	④豊かな感性と創造性の育成	
2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成 将来の夢や目標をしっかりと持って、困難にくじけず力強く未来を切り拓いていく、チャレンジ精神あふれる子どもが育っていること。	①課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力の育成	<input type="checkbox"/> 将来の夢や目標を持っている子どもの割合 <input type="checkbox"/> とやま科学オリンピック参加率 <input type="checkbox"/> 国民体育大会等の全国大会における入賞等の件数
	②社会に貢献し、信頼される人材の育成	
	③スポーツ分野における人材の育成	
3 家族や地域の絆、ふるさとを大切に育てる子どもの育成 グローバル社会において、根なし草にならないよう、ふるさとに愛着と誇りを持ち、家族や地域の絆を大切に育てる子どもが育っていること。	①家族の絆を大切に育てる子どもの育成	<input type="checkbox"/> 子どもの地域活動体験率 <input type="checkbox"/> 地域文化に関係するボランティア活動者数
	②地域の絆や伝統文化を大切に育てる子どもの育成	
	③ふるさとに誇りと愛着を持つ心の育成	
テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進		
4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成 若者が、自らの可能性を開花させ、才能や個性を伸ばしてたくましく成長し、社会で活躍できる有為な人材となっていること。	①学生等の職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進	<input type="checkbox"/> インターンシップ等体験率 <input type="checkbox"/> 高等教育機関における海外留学者数
	②未来のイノベーションを起こす人材を育成する取り組みの充実	
	③高等学校や大学におけるグローバルな教育環境の整備	
	④芸術・文化や医療・福祉分野における人材育成の取り組みの充実	
5 若者の職業的自立や起業の支援 若者が、就業に必要な知識・技能の習得や起業へのチャレンジ支援などにより職業的・社会的に自立し、自らの力で力強く人生を切り拓いていること。	①若者の職業的自立と県内学生の県内定着・職場定着	<input type="checkbox"/> 若者の就業率 <input type="checkbox"/> デュアルシステム訓練の受講者数
	②特に個別の支援を要する若者に対する職業的自立の支援	
	③若者の起業、個別の産業分野における意欲ある担い手の育成・確保	
6 若者の社会の一員としての自立促進 若者が、政治への参加意識を持つとともに、社会貢献を行うとする姿勢を身につけながら積極的に社会活動に取り組むなど、社会的な役割と責任を担っていること。	①若者の地域づくりやボランティア活動の支援	<input type="checkbox"/> 地域活動に参加している若者の割合
	②生命の尊さや結婚・家庭を持つ意義の啓発等	
	③若者への主権者教育等の充実	
テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援		
7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり 女性とその能力を十分発揮することができるよう、適切な能力開発が行われ、就業継続を希望する女性が安心して働き続けられる環境が整備されていること。	①女性の能力発揮に向けた支援の充実	<input type="checkbox"/> 30歳から34歳の女性の就業率 <input type="checkbox"/> 女性の平均勤続年数 <input type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業実施箇所数
	②就業継続しやすい職場環境の整備	
	③子育てしながら安心して働き続けることができる環境づくり	
	④結婚、出産等を機に離職した女性の再就職への支援	
8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進 企業等において女性のキャリアアップ、管理職への登用が積極的に行われ、女性が様々な分野で活躍できる環境が整備されていること。	①リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援	<input type="checkbox"/> 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数 <input type="checkbox"/> 女性の管理職比率
	②企業等における女性の管理職登用や能力開発の促進	
	③企業や経済団体、関係機関等と連携した女性が活躍できる職場環境づくりの推進	
9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成 女性の起業などが進むとともに、次代を担う女性の研究者や技術者が増大し、理工系分野等への女性の参画が進んでいること。	①起業等を志す女性のチャレンジ支援	<input type="checkbox"/> 農村女性起業件数 <input type="checkbox"/> 職業訓練修了者における女性の就職率 <input type="checkbox"/> 女性技術者・研究者の割合
	②女性研究者・技術者等の育成	
	③理工系分野の産業における女性の活躍推進	

【人づくり】政策・政策目標、主な施策及び県民参考指標

政策及び政策目標	主な施策	県民参考指標
テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり		
10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援 働き方改革を推進し、働く人一人ひとりが、個性と能力に応じてキャリアアップを図りながら、持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働いていること。	①経済・産業の発展を支える人材育成	<input type="checkbox"/> 週労働時間60時間以上の雇用者の割合 <input type="checkbox"/> 「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数
	②障害者の就業促進	
	③キャリアアップの仕組みの構築	
	④長時間労働の是正等の働き方改革の推進	
11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり 介護や福祉、防災や防犯など、身近な分野でコミュニティを支え、地域活性化の中心となる人材が育成されていること。	①地域コミュニティ活動への参加促進と活動の中核となる人材の育成	<input type="checkbox"/> 地域活動に参加している人の割合 <input type="checkbox"/> 自主防災組織の組織率
	②NPOやボランティアの人材育成	
	③地域の介護・福祉人材の発掘・育成	
12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止 すべての子どもが生まれ育った環境に左右されず、学びや進学の手助けを得られ、夢や希望にチャレンジできるよう社会全体で支えていること。	①子どもに対する教育の支援	<input type="checkbox"/> ひとり親(母子世帯・父子世帯の親)の正規就業率
	②子ども、保護者の生活の支援	
	③保護者の就労支援	
	④経済的支援	
テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上		
13 元気な高齢者の就業・起業支援 元気な高齢者が専門的な技術、技能等を活かして社会経済の担い手として活躍できるよう、多様な雇用・就業機会を確保すること。	①高齢者の意欲や能力に応じたマッチングや起業の促進	<input type="checkbox"/> 65歳から74歳の就業率 <input type="checkbox"/> とやまシニア専門人材バンクの就職件数
	②社会の担い手となる「エイジレス人材」の育成	
	③高齢者の働く環境の整備	
14 高齢者の地域貢献活動の支援 高齢者がいきいきと生きがいを持って暮らし、豊富な経験や知識を活かしたボランティア・NPO活動や地域活動など、高齢者の力が地域活性化に活かされていること。	①高齢者の社会活動の参加の促進	<input type="checkbox"/> 地域社会における高齢者等の活動件数 <input type="checkbox"/> 運動習慣のある者の割合(65歳以上)
	②子ども・若者など異世代との交流を通じた高齢者の社会参画	
	③高齢者の生涯学習や生涯スポーツの促進	
15 高齢者の知識や経験、技能の継承 伝統文化や伝統芸能の子どもたちへの伝承、優れた技法を保有する伝統工芸の匠や熟練技能者からの技能の継承など、高齢者が長年培った知識や経験、技能が次世代に受け継がれていること。	①地域の異世代交流の中での伝統文化・芸能の次世代への伝承	<input type="checkbox"/> 「とやまの名匠」の認定者数 <input type="checkbox"/> 伝統工芸産業従業者数
	②高齢者から若者への熟練技能等の移転	
	③伝統産業等における後継者の確保・育成と技術の継承	

<テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成>

政策名	人づくり1 優れた知性、豊かな心、たくましい体を持った子どもの育成
-----	-----------------------------------

政策目標	未就学児から中学生までの子どもが、基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力などの優れた知性を持ち、望ましい生活習慣や規範意識、公共心、感謝や思いやりなどの豊かな心を育むとともに、たくましく生きるための体力を身につけること。
------	--

【現状と課題】

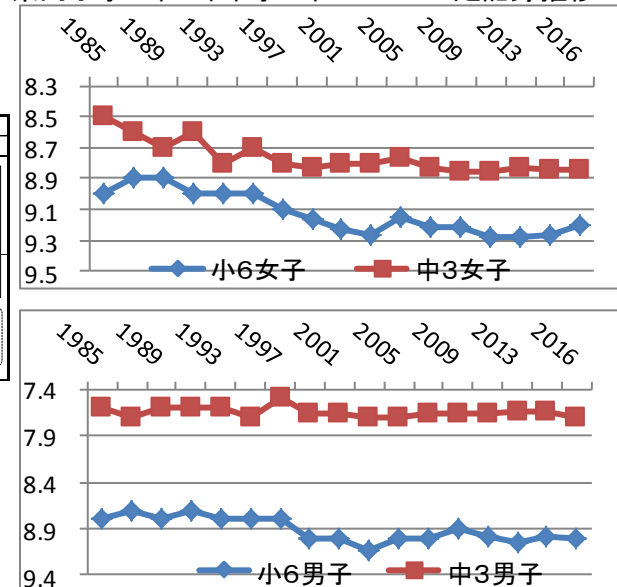
- 少人数指導と少人数学級を組み合わせた効果的な少人数教育を推進するとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育の充実に努めています。
- これからも、子どもの成長にとって基礎的、基本的な学力（知識・技能）を身につけるとともに、活用に関する学力（思考力・判断力・表現力）をさらに伸ばすことが必要です。
- 幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる時期であり、家庭や地域等での教育が重要です。
- 子どもたちが社会の中でよりよく生きることができるよう、いじめや不登校などの課題への対応の根幹ともなる規範意識、公共心、感謝や思いやりの心の育成が重要です。
- 社会環境や生活環境の変化により、小中学生の体力・運動能力の低下や、食生活など生活習慣の乱れが懸念されています。
- 児童生徒が自発的・創造的に文化活動に取り組むための環境の一層の充実が必要です。
- また、学校や地域における特徴的な文化体験プログラムの展開で、子どもたちの芸術文化への関心を高め、文化の担い手の育成に努める必要があります。

■少人数教育の実施状況

	小学校(199校)						中学校(80校)		
	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
大規模	35人学級						35人学級選択制		
小・中規模	35人学級選択制						中1学級支援		
	小学校専科(道・書・図・体)						中1学級支援		
	小学校英語教育モデル事業(英語専科)						中1学級支援		
	小学校学びサポート						中学校学びサポート		

資料: 県教職員課

■県内小学6年生、中学3年生の50m走記録推移



資料: 県保健体育課調べ

【取組みの基本方向】

- 少人数教育の推進により児童生徒にきめ細かく対応し、その個性や能力を養成します。また、基礎的・基本的な知識・技能を身につけるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育成します。
- 自己肯定感を育み、命を尊び、他者を思いやり支えあう心、感動する心を持った豊かな人間性を育成します。また、学校、地域等が連携して家庭の教育力の向上を支援します。
- 子どもたちの運動の習慣化や体力向上に取り組むとともに、食を大切にする心を育む食育及び健康教育を推進します。
- 児童生徒が、学校や地域において特徴的な文化体験プログラムを体験し、幅広い芸術文化を鑑賞するとともに、学校が発表・交流の機会や創造活動のきっかけとなる場を提供します。
- 個性や能力、感性を発揮させ、世界に通用する創造性豊かな文化の担い手となる人材を育成します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 基礎的・基本的な知識・技能や思考力、判断力等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導と少人数学級のそれぞれの良さを活かした効果的な少人数教育の推進 ・知識・技能を活用し、課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実
2 豊かな心の育成と道徳性の涵養	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材等による命の素晴らしさなどの話を聴く「いのちの授業」の実施等、「いのちの教育(※1)」の推進による豊かな心を持った人材の育成 ・「考え、議論する道徳」の実践による道徳教育の一層の充実 ・親学びノート(乳幼児編)等の活用などによる、幼稚園、保育所等で実施する乳幼児期の親学び講座(※2)の充実・推進
3 運動習慣の定着と食育・健康教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校が家庭や地域と連携した元気っ子育成計画やみんなでチャレンジ3015(※3)の継続による運動習慣の定着と体力向上 ・専門的な指導力を有する地域のスポーツ人材を活用した幼・保・小・中学校教員の指導力向上と体育授業等の充実による児童生徒の体力向上の推進 ・学校における食に関する指導など、子どもたちの望ましい食習慣の定着の推進 ・健康づくりノート「とやまゲンキッズ作戦」を活用した、望ましい生活習慣の形成 ・学校等の健康教育及び思春期の心や身体の不安や悩みに対する健康相談体制の充実
4 豊かな感性と創造性の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化の全国大会に出場する生徒に対する支援や優れた成果を収めた児童生徒への顕彰等による文化活動の推奨 ・美術館等との連携による児童生徒が質の高い芸術に触れ、親しむ機会や創作活動の充実 ・学校巡回劇場開催への支援を通して、芸術鑑賞能力の向上や豊かな情操を育む機会を提供 ・地域人材を活用した土曜学習等における芸術・文化活動に触れる機会の充実

【注釈】

- (※1) **いのちの教育** 助産師などを講師として、命の素晴らしさや、命のつながりなどの話を聴く「いのちの授業」の実施や、「いのちの授業」後に、親が子に、子が親に日ごろ言葉に表せない気持ちを書き込む「いのちのメッセージカード」の活用等による一人ひとりの子どもたちが生まれて良かったと実感できる心を育む本県独自の取組み
- (※2) **親学び講座** 身近に起こりうる事例を取り上げた「親を学び伝える学習プログラム」54事例を活用し、親の役割と子どもへのかかわり方について、グループワークを通じて学ぶ本県独自の講座
- (※3) **みんなでチャレンジ3015** 小学生が点数化された各種の運動にチャレンジし、立山登山になぞらえて設定された目標点(3015点)を目指す取組み

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の生活習慣の確立 ・命を大切に作る心や思いやりの心の育成 ・社会全体での家庭教育の支援 ・子供と共に行う主体的な運動やスポーツの実践 ・家庭での望ましい生活習慣・食生活の実践 ・子どもたちの芸術・文化活動への支援
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、教員による学習支援等の協力 ・大学教授等による体育授業における教師の指導力向上講習
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習の受入れ、支援 ・親子のふれあいを可能とする職場環境の整備 ・働く人への家庭教育の啓発 ・プロスポーツチームや企業チーム等による運動指導
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・運動好きな子どもの育成と体力づくり運動の推進 ・地域スポーツ人材の活用を含めた運動部活動の充実 ・学校と地域の連携促進 ・児童生徒の地域での活動場所の整備 ・子どもたちの芸術・文化活動のための指導者の確保



地域スポーツ人材の活用



幼児期からの運動実践

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		
			2021年度	2021年度	2021年度
〇いじめの認知件数と年度内解消率（千人当たり） 小・中学校の児童生徒のいじめの認知件数と年度内解消率（文部科学省の定義による）	(認知件数) 小 5.4件 中 9.2件 (解消率) 小 81.3% 中 82.7% 2011(H23)	(認知件数) 小 9.1件 中 13.6件 (解消率) 小 88.2% 中 88.1% 2016(H28)	(認知件数) 限りなくゼロに近づける (解消率) 限りなく100%に近づける	(認知件数) 限りなくゼロに近づける (解消率) 限りなく100%に近づける	いじめの把握に努めるとともに、未然防止、早期発見・早期対応を徹底することにより、最終的にいじめがなくなることを目標とし、いじめが認知される限りは、いじめの年度内解消率100%を目指す。
児童生徒の朝食欠食割合 ・小学校5年生 ・中学校2年生	小 5:0.8% 中 2:1.7% 2011(H23)	小 5:0.8% 中 2:2.0% 2016(H28)	限りなくゼロに近づける	限りなくゼロに近づける	望ましい食習慣を定着させるための指導体制の整備、普及啓発等により、可能な限り朝食欠食割合をゼロに近づけることを目指す。
運動に取り組む児童の割合 体力づくりノート(みんなでチャレンジ3015)の目標点に到達した児童の割合	94.7% 2011(H23)	97.2% 2016(H28)	98%	98%	運動する子どもとしない子どもの二極化が進むなか、各学校が家庭や地域と一体となって、ほとんどの児童が目標点に到達することを目指す。



富山県高等学校総合文化祭



小中高校連携「さわやか運動」



幼稚園での「親学び講座」

<テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成>

政策名	人づくり2 チャレンジ精神あふれる、困難にくじけない子どもの育成
-----	----------------------------------

政策目標	将来の夢や目標をしっかりと持って、困難にくじけず力強く未来を切り拓いていく、チャレンジ精神あふれる子どもが育っていること。
------	---

【現状と課題】

- 科学技術の発展や情報などのグローバル化が進展する中で、とやま科学オリンピックの開催や探究科学科の充実、スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクール事業の推進など、探究力や課題解決能力、コミュニケーション能力、科学的・論理的な思考力を備えた世界を舞台に活躍できる人材の育成に努めています。
- また、体験的な学習や能動的な学習等を活用して、想定外や未知の事象に対して主体的に向き合う力を育成する必要があります。
- 「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」での中学生を受け入れる企業数は一定規模確保されています。
- 知識重視に偏らないバランスのとれた学力の育成と、誠実さや勤勉性、忍耐力など社会的責任を担う社会人としての職業観や勤労観等を育むことが重要です。
- また、ジュニア期から個人の特性や発育発達段階に応じて、「発掘」、「育成」、「強化」の一貫した指導理念に基づき、組織的、計画的にトップアスリートを継続して育成していく必要があります。

■とやま科学オリンピック参加者数の推移



資料: 県教育企画課

■「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」実施状況



資料: 県小中学校課調べ

【取組みの基本方向】

- 社会・経済のグローバル化やI・TやA・I等をはじめとする技術革新が進む中、次代を切り拓くため、自ら学び、考え、課題を解決できる能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を備えた人材を育成します。
- 積極的に社会に参画、貢献し、信頼される若者に成長するよう、自己有用感を持ちつつ、職業観や勤労観、家族観を備えた人材を育成します。
- オリンピック等の世界大会や全国大会で活躍するアスリートを育成します。

【主な施策】

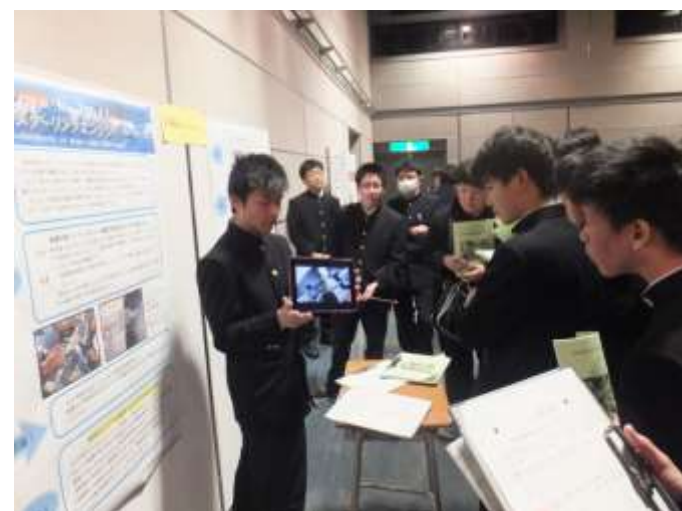
柱立て	施策
1 課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって自ら学び、考え、行動する力や豊かな人間関係をつくるためのコミュニケーション能力を持った人材の育成 ・高校における、幅広い教養と課題解決能力を備えるとともに、ふるさとに誇りと愛着を持ったグローバル・リーダーの育成 ・ICTの効果的な活用などによる、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や情報活用能力の育成 ・とやま科学オリンピック(※1)の充実など、探究力や論理的思考力、課題解決能力などを持った人材の育成 ・小・中・高校生を対象とした科学技術イベントや出前科学授業の開催により、児童生徒の理科に対する関心を高め、将来の科学技術の振興を担う人材を育成 ・少人数のグループで理解を深めるゼミ形式の授業や課題研究の実施など、探究科学科などにおける専門性の高い学習を充実し、一人ひとりの自己表現力等を育成 ・高校生等の異文化理解を深めるとともに、我が国と海外の国との相互理解と友好親善に寄与する人材の育成
2 社会に貢献し、信頼される人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会に学ぶ『14歳の挑戦』(※2)などによる、主体的に社会へ参画する力、社会に貢献する意欲や態度を持った人材の育成 ・中学生段階から社会的事象や法律、政治、経済、メディア等に関する関心を高め、それぞれの分野のリテラシーを高める教育の充実 ・高校生とやま県議会の開催など、主体的な政治参加意識や地域社会へ参画する意識の向上を図る機会の充実
3 スポーツ分野における人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた運動能力を秘めた児童の発掘と競技団体、学校、家庭等との連携による、将来の本県スポーツ界を担う人材の育成 ・拠点スポーツ施設等を活用した競技毎の豊かな素質を持つ中・高校生選手の長期的な育成・強化の推進による、全国や世界の檜舞台で活躍できるアスリートの育成

【注釈】

- (※1) **とやま科学オリンピック** 子どもたちの科学に対する関心を高め、その可能性を伸ばす機会の提供や自然科学だけでなく、人文・社会科学にも広く共通する科学的なものの見方や考え方を伸ばすことを目的として、小・中学生、高校生が課題に挑戦する本県独自の取組み
- (※2) **「社会に学ぶ『14歳の挑戦』** 中学2年生が、1週間学校外で職場体験活動や福祉、ボランティア活動等に参加することにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、生涯にわたってたくましく生き抜く力を身に付ける本県独自の取組み

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA活動への参加 ・それぞれの知見を活かした学校教育への参加 ・トップアスリート等のスポーツ活動への支援
スポーツ関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者・アスリートの育成 ・中核拠点と連携した強化活動の推進
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、教員による学習支援等の協力
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習の受入れ、支援 ・企業経営者等による学校での講座への協力 ・企業チーム等が持つスポーツ資源の提供
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の連携促進 ・児童生徒の地域での活動場所の整備 ・体験学習等の学習メニューの企画、提供 ・学習メニューに関する情報提供や相談 ・スポーツ施設の整備と利活用の促進



探究科学科三校合同課題研究発表会



スーパーグローバルハイスクール（異文化理解講座）

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
将来の夢や目標をもっている子どもの割合 将来の夢や目標をもつ小学校6年生、中学校3年生の調査対象者全体に対する割合	小 87.4% 中 73.7% 2012 (H24)	小 84.5% 中 72.0% 2016 (H28)	増加させる	増加させる	具体的な数値目標の設定が困難であることから、「将来の夢や目標をもっている子どもの割合の増加」を目標とする。
とやま科学オリンピック参加率 小学生、中学生の県内在籍者数に対する参加者数の割合	1.7% 2011 (H23)	1.9% 2016 (H28)	2.3%	2.3%以上	今後、出題内容の充実などを通して、児童生徒の科学に関する興味・関心を喚起し、参加率の増加を目指す。
国民体育大会等の全国大会における入賞等の件数 国民体育大会、全国高校総体、全国中学校体育大会の3位以内の入賞数と重点強化種目の目標値の到達件数の合計	38 2011 (H23)	45 2016 (H28)	48以上	48以上	県体育協会や競技団体、関係機関等の連携による一貫指導体制等を推進することにより、2000年国体後概ね5年間の成績水準の復活・維持を目指す。



高校生とやま県議会



第45回全国中学校ハンドボール大会優勝
（氷見市立北部中学校）

<テーマ1 富山県や日本を担う子どもの育成>

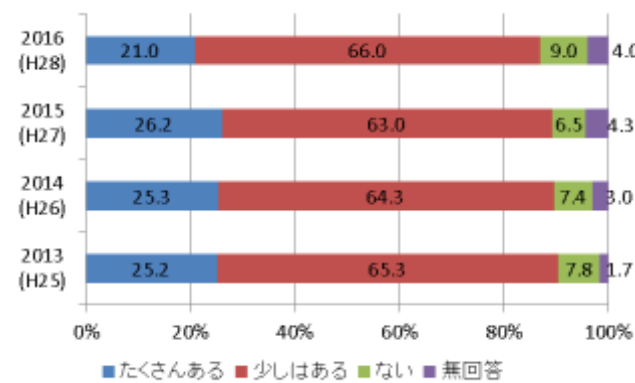
政策名	人づくり3 家族や地域の絆、ふるさとを大切にする子どもの育成
-----	--------------------------------

政策目標	グローバル社会において、根なし草にならないよう、ふるさとに愛着と誇りを持ち、家族や地域の絆を大切にする子どもが育っていること。
------	---

【現状と課題】

- 生まれ育った地域との関係が希薄になり、ややもすると若者たちが、確かな拠りどころもなく水に漂う根なし草のような懸念があることから、ふるさとに誇りと愛着を持ち、家族や地域の絆を大切にしながら、未来の郷土を支え、社会の発展に貢献できる人材の育成が必要です。
- そのため、郷土の学習教材やふるさと文学を通じ、富山県の歴史、文化、先人の心・知恵を深く理解し、ふるさとへの誇りや愛着を育むふるさと学習を推進し、子どものふるさとへの愛情の基礎の醸成を図っています。
- 地域の行事に参加する児童生徒は、全国に比べ極めて高い状況にあります。
【子どもの地域活動体験率(2009(H21)⇒2016(H28)) 小6:76.9%⇒82.2%、中3:47.3%⇒55.1%と着実に増加】
- また、県内には自信を持って誇れるものがあると思う県民の割合は高い水準ですが、より一層富山の良さが理解される取り組みが必要です。
- そのため、伝統文化・伝統芸能や行事を次世代へ継承し、魅力ある地域の中で子どもたちが健やかに育ち、自然と郷土の理解を深めていくことが大切です。

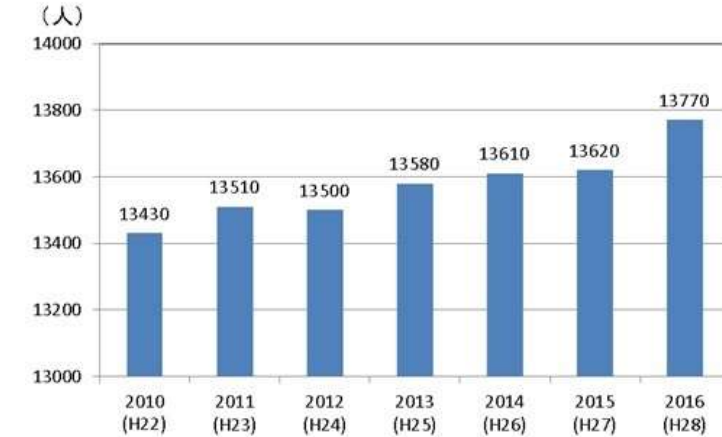
■県内には、自信を持って誇れるものがあると思う



「県外の知人、友人等に自信をもって紹介したり、褒めたりできるものがありますか」の問いへ回答した人の割合

資料: 県政世論調査

■地域文化に関する文化財ボランティア活動者数の推移



資料: 県生涯学習・文化財室調べ

【取り組みの基本方向】

- 家族とともに、ふるさとの自然や歴史、くらし、産業等を学び、親しむ機会を充実し、家族の絆を大切にする子どもを育成します。
- 郷土の理解を深め、地域の絆を大切にする子どもを育成します。
- 貴重な伝統文化を学び、大切にする子どもを育成します。
- 郷土の自然、歴史、文化、産業や先人の英知や偉業等への理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持つ子どもを育成します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 家族の絆を大切に する子どもの 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとの学びや身近な自然体験に家族とともに参加する活動を通じて、子どもが家族の絆を深める取組みの推進 ・ふるさとの優れた先人について、郷土学習教材や高志の国文学館等を活用してその志などを子どもたちと親がともに理解する機会の充実
2 地域の絆や伝 統文化を大切に する子どもの育 成	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代へつなぐ伝統文化の保存・継承のための文化財ボランティア(※1)の育成・確保 ・高校の郷土芸能部の活動や小中学校における地域人材の協力を得て行う伝統文化や伝統芸能を学び継承する活動の支援 ・体験学習会の開催などによる埋蔵文化財に対して深い理解を持つ人材の育成
3 ふるさとに誇 りと愛着を持つ 子どもの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における、県が独自に作成した補助教材や市町村が作成した郷土学習教材等を活用した富山の自然や歴史・文化、先人の偉業などを学び、理解を深める教育の推進 ・立山カルデラ砂防博物館、イタイイタイ病資料館等の博物館や図書館、美術館を活用した郷土の自然、歴史、文化を学ぶふるさと学習の推進 ・海外留学や海外派遣等の国際交流活動を通じたふるさと富山の魅力の再発見 ・高志の国文学館における、小説等の純文学のみならず映画や漫画、アニメなどの富山ゆかりの作品を紹介する多彩な企画展の開催

【注釈】

(※1) **文化財ボランティア** 指定の有無にかかわらず、県内の文化財の保存活用に関する活動に携わっているボランティア人材

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習等への積極的な参加 ・PTA活動への参加 ・子どもの体験・交流活動への参加と協力 ・子どもたちが伝統文化を学び継承する活動への支援 ・身近な伝統文化・芸能に気軽に親しみ、子どもたちへ価値や魅力を伝承 ・伝統文化・芸能の保存・活用のための愛護活動・ボランティア活動への積極的な参画
企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習の受入れ、支援 ・企業経営者等による学校での講座への協力 ・ものづくり人材育成への支援 ・親子のふれあいを可能とする職場環境の整備
ボランティア等	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習等への支援 ・県内の文化財ボランティア団体等の連携・協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での家族で参加する活動等への支援 ・学校と地域の連携促進 ・児童生徒の地域での活動場所の整備 ・子どもたちが伝統文化を学び継承するための指導者の確保 ・伝統文化・芸能の積極的な公開・活用の場や機会の提供 ・伝統文化・芸能を次世代へ継承するための組織的な取り組みや支援



親子で参加する自然体験活動



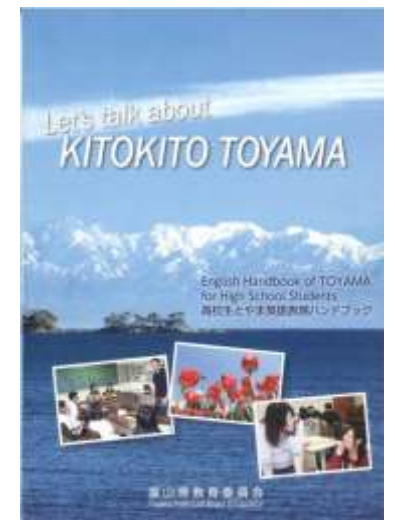
埋蔵文化財センター出前授業

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
子どもの地域活動体験率 今住んでいる地域の行事に参加する小学校6年生、中学校3年生の調査対象者全体に対する割合	小6:78.9% 中3:48.3% 2012(H24)	小6:82.2% 中3:55.1% 2016(H28)	小6:85% 中3:60%	小6: 85%以上を維持 中3: 60%以上を維持	今後さらに体験率が高まるよう働きかけることにより、現況以上となることを目指す。
地域文化に関するボランティア活動者数 指定文化財など地域の文化資源を対象として保存伝承、体験学習会(研修会)等の活動を継続的に実施している団体の活動者数	13,510人 2011(H23)	13,770人 2016(H28)	14,000人	14,150人	地域文化に関するボランティアグループ等への県民参加等の状況を踏まえ、年平均30~45名程度の増加を目指す。



南砺平高校 郷土芸能部



「高校生とやま英語表現ハンドブック」

<テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進 >

政策名	人づくり4 たくましく成長するための支援と社会で活躍できる人材の育成
-----	------------------------------------

政策目標	若者が、自らの可能性を開花させ、才能や個性を伸ばして、たくましく成長し、社会で活躍できる有為な人材となっていること。
------	--

【現状と課題】

○ インターンシップやものづくり研究開発センター等を活用した県内大学生や企業の若手技術者の実習・研修を実施するなど、若者の可能性を引き出し、才能や個性を磨き伸ばし、企業や社会に有為な人材の育成を図っています。

【高校卒業生就職率（平成29年3月卒）：100% 全国第1位】

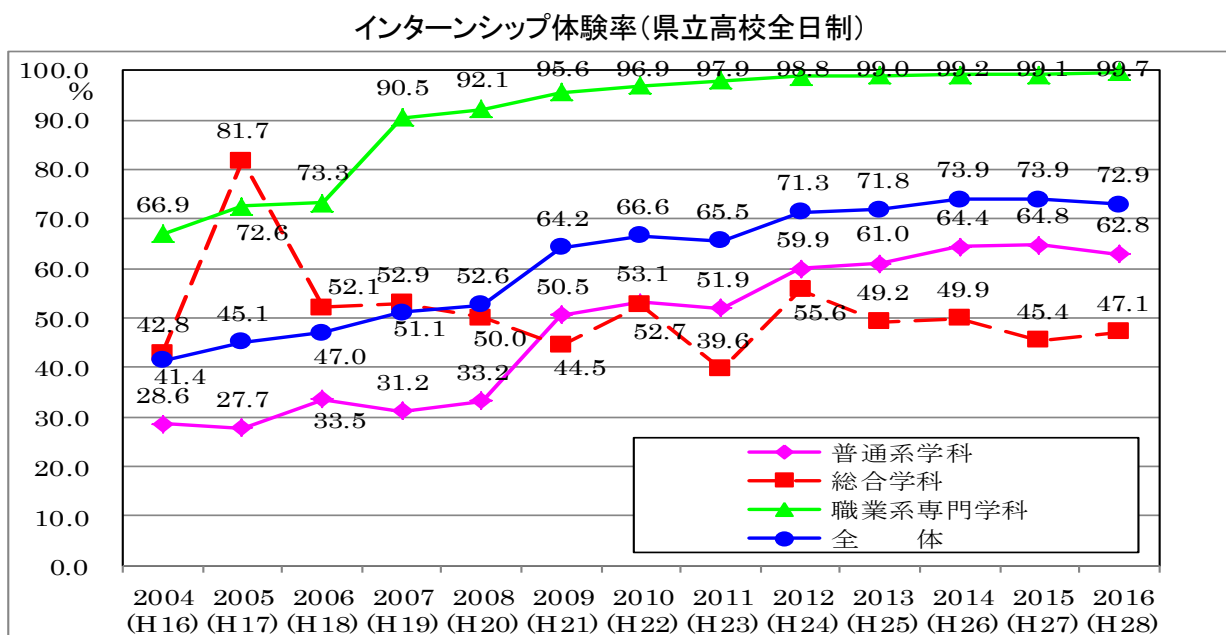
○ また、県内高等教育機関では、文部科学省の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択を受けて、中・長期や課題解決型等の新たなインターンシップなどにより、学生の就業意識向上に努めています。さらに、大学コンソーシアム富山では、職場訪問研修により、職業意識やキャリアデザインの早期形成に努めています。

○ 県内高等教育機関からの海外留学生数は増加傾向にあります。一方、海外から受け入れている留学生数は、ピーク時の平成22年度から1割減少する中、成長が著しいアセアン地域等からの優秀な留学生の受入れを推進しています。

【海外留学生数：606人（H22）⇒542人（H28） 外国人留学生在籍調査（日本学生支援機構）】

○ これからも、英語、中国語等の語学力向上や海外留学の促進、アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大などにより、グローバルな教育環境を一層整備する必要があります。

○ 芸術や文化の分野における国際的な活躍を目指す活動への支援や、医療・福祉などの分野における人材育成の取組みが求められています。



資料：県立学校課調べ

【取組みの基本方向】

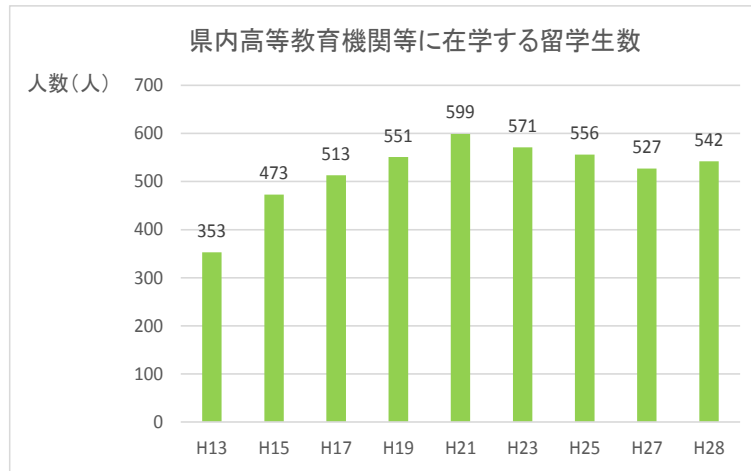
- 学生等が在学中から職業観を身につけるため、高等学校や大学等におけるインターンシップ体験率の一層の向上を図り、キャリア教育を推進します。
- 高等学校におけるものづくり人材の育成を推進するとともに、ものづくり研究開発センター、工業技術センター、薬事研究所や総合デザインセンターを県内外の大学生や企業の若手研究者・技術者の実習・研修に活用するなど、未来のイノベーションを起こす人材を育成します。
- 英語、中国語等の語学力向上や海外留学の促進、アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大など、高等学校や大学におけるグローバルな教育環境を整備します。
- 芸術や文化の分野でもグローバル人材を育成するとともに、社会に必要とされている医療人材、福祉人材の育成を支援します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 学生等の職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における外部人材を活用した就職支援、インターンシップの推進及び職業観・勤労観を高める進路講演会や進路相談の充実 ・中・長期や課題解決型等の新たなインターンシップの実施など、学生の職業意識の早期形成を目指したキャリア教育の推進 ・大学コンソーシアム富山が実施する職場訪問研修などの学生の職業意識やキャリアデザインの早期形成を図る取組みへの支援
2 未来のイノベーションを起こす人材を育成する取組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術の研修を大学生や大学院生等に行うなど、ものづくり研究開発センターの最先端設備を活用した高度なものづくり人材の育成 ・県薬事研究所による最先端設備などを活用した県内大学生や高校生に対する技術実習の実施 ・産学官連携によるコンソーシアムを構築し、県内の学生はもとより、首都圏の学生が富山で学ぶ、富山ならではの優れた教育プログラムを実施
3 高等学校や大学におけるグローバルな教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県内高等学校へ研究拠点校での研究成果や実践的な英語指導法を普及するなど、生徒の多様な実態に応じた英語教育の推進による語学力の向上 ・アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大 ・大学コンソーシアム富山が実施するグローバル人材育成の取組みを支援
4 芸術・文化や医療・福祉分野における人材育成の取組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国際文化イベントの実施や、新たなイベントの形成・誘致などによる国際的な活動機会の充実により学生等が文化に触れる機会を拡大 ・修学資金貸与制度の活用等による、社会に必要とされる医師、看護師等の医療人材や介護福祉士等の福祉人材の育成

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲や能力に応じた就業 ・インターンシップなどへの積極的な参加
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の積極的な活用 ・インターンシップなどへの協力
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験などを通じた職業意識の醸成 ・留学生の積極的な受入れ
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の姉妹・友好都市などとの連携強化



資料：外国人留学生在籍調査（日本学生支援機構）

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
インターンシップ等体験率 全日制県立高校3年生のうち、3年間で就業体験または、保育・介護体験をした生徒の割合	65.5% 2011 (H23)	72.9% 2016 (H28)	75%	80%	職業系専門学科は体験率100%近くに達しており、これを維持するとともに、総合学科は100%、普通科等は70%を目標とし、全体では80%を目指す。
高等教育機関における海外留学者数 県内高等教育機関における日本人の海外留学者数（協定等に基づく留学と協定等に基づかない留学の合計数）	211人 2013 (H25)	419人 2016 (H28)	460人程度	500人程度	海外情勢や経済情勢の影響を受けやすいが、県や高等教育機関等の取組みを通じ、海外留学者数の着実な増加を目指す。



大学コンソーシアム富山が実施する合同企業訪問

<テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進>

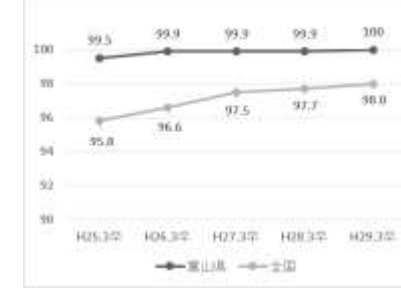
政策名	人づくり5 若者の職業的自立や起業の支援
-----	----------------------

政策目標	若者が、就業に必要な知識・技能の習得や起業へのチャレンジ支援などにより職業的・社会的に自立し、自らの力で力強く人生を切り拓いていること。
------	--

【現状と課題】

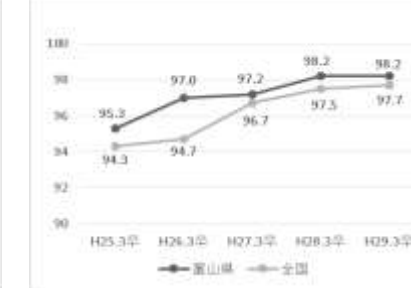
- 本県の新規学卒者の就職率は、近年上昇傾向で推移し、H28年度末には高校卒業者が100%（全国平均98.0%）、大学等卒業者が98.2%（全国平均97.5%）と、全国平均と比べて高くなっています。
- しかし、県内高等学校の卒業生の県内就職率は、近年90%台と高水準で推移しているが、県内大学等の新規学卒者の県内就職率は、近年40%台となっており、半数以上が県外に流出しています。
- こうしたなか、若者の職場定着については、ミスマッチなどにより卒業後3年以内に離職する者の割合は平成25年3月卒業生では、高卒生で29.7%（全国平均40.9%）、短大卒生で34.9%（全国平均41.7%）、大卒生で27.1%（全国平均31.9%）となっており、全国平均と比べ低いとはいえ、多くの若者が就職後早期に離職しており、効果的な職業選択や、若者の職業意識の醸成、適切な職業能力の向上が求められています。
- 一方で、社会的・職業的に自立していない若者が依然として多いことから、若者サポートステーション（※）を中心としたネットワークによる支援など、フリーターやニート等の若者の自立に向けた総合的な支援が必要です。
【H19⇒H24 フリーター：11,300人⇒10,100人、ニート3,800人⇒3,200人】
- また、職業経験が少ない若者の就職や定着を図るため、企業での実習を併用した実践的な職業訓練（デュアルシステム）や正規雇用を目的とした雇用型訓練を行っています。
【企業実習付訓練（デュアルシステム）受講者 2012(H24)：94名 ⇒ 2016(H28)：88名】
- さらに、創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置したとやま起業未来塾の修了生の多くの若者が創業等を果たしています。
【H17～H28の修了生287人（地域づくりリーダーコースを除く。）のうち、206人が創業、新分野進出済】

●高校卒業者の就職率の状況



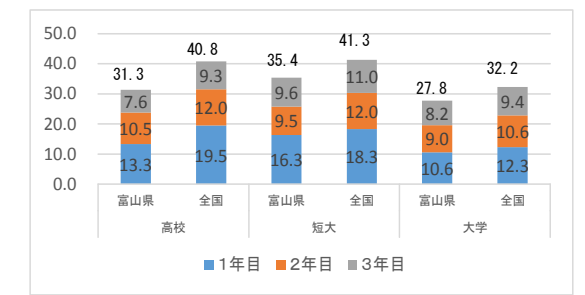
資料：高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査（文部科学省）（2017(H29)年）

●大学等卒業者の就職内定率の状況



資料：富山県・新規大学等卒業予定者の内定状況（厚生労働省）（2017(H29)年）
※大学、短大、高専、専修学校、能力開発校が対象
全 国・大学等卒業予定者の就職内定状況調査（厚生労働省、文部科学省）（2017(H29)年）
※大学、短大、高専が対象

●新規学卒就職者の3年以内離職率（平成26年3月卒）



資料：新規学卒者の離職状況（厚生労働省）（2017(H29)年）

【取組みの基本方向】

- 県内企業の周知や理解を促進し、県内就職率を向上させるため、ヤングジョブとやま等による若者の職業的自立と県内学生の県内定着や職場定着を支援します。
- 富山県若者サポートステーションを中心とした、ニート、フリーターも含めて若者を総合的かつ伴走的にきめ細かに支援することにより、個々の若者の態様に応じた就業・自立を促進します。
- とやま起業未来塾による若者の起業のサポート、とやま観光未来創造塾による観光の担い手の育成、とやま農業未来カレッジや富山県林業カレッジ等による農林水産業の若い新規就業者の確保と育成を支援します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 若者の職業的自立と県内学生の県内定着・職場定着	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングジョブとやまによる就職総合指導（カウンセリング、セミナー等）など個別の学生のニーズに応じた支援 ・ヤングジョブとやまによる新入社員や若手社員を対象としたセミナーの開催や富山県インターンシップ推進センターによるインターンシップの促進など、若者の職業意識高揚と職場定着の支援 ・中高校生をはじめ、早期段階から県内企業等の理解を深めることなどによる、地域を支え富山で活躍できる人材の育成 ・県内大学における県外出身学生に対する支援を強化するなど県内定着の一層の促進 ・労働局との連携によりヤングジョブとやまにおける合同企業説明会の創意工夫を行うとともに、大学等の取組みと連携することにより県内学生が企業を知る機会の充実 ・若者に対する技能検定料の減免、技能競技全国大会への参加促進や上位入賞を目指す強化訓練への支援

<p>2 特に個別の支援を要する若者に対する職業的自立の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県若者サポートステーションによるキャリアカウンセリングや勤務トレーニングなど、若者の社会的・職業的自立の支援 ・若年無業者の心身の状況にも留意したアウトリーチ支援（※2） ・本格的な社会参画を前提としたテレワークなどICT技術を活用した「ひきこもり」の就業・社会参画の支援 ・企業での実習を併用した実践的な職業訓練（デュアルシステム）の推進による職業経験が少ない若者の就職及び定着の支援 ・民間委託訓練のコース拡大によるニートやフリーター層への訓練強化
<p>3 若者の起業、個別の産業分野における意欲ある担い手の育成・確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾等による若者の起業支援、地域の企業と連携した若手技能者に対する技能研修の実施 ・製造業、建設業、サービス業、観光業、医療・福祉など幅広い分野における若者のニーズに応じた職業訓練、能力開発等を通じた人材育成 ・国内外から選ばれ続ける観光地となるため、とやま観光未来創造塾による次世代の観光の担い手の育成 ・とやま農業未来カレッジや富山県林業カレッジ等による農林水産業に就業するために必要な知識・技術習得のための通年型・短期型研修の実施と経営感覚に優れた担い手育成のための就業初任層向け経営研修の充実



合同企業説明会の様子



デュアルシステム訓練

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
<p>若者の就業率 15～34歳の人口から学生を除いた人数に占める就業者の割合</p>	84.6% 2010 (H22)	87.4% 2015 (H27)	87.4% 以上	87.4% 以上	社会・経済情勢により左右される面が大きいが、雇用施策の推進により、現況以上を目指す。
<p>デュアルシステム訓練の受講者数 企業実習付訓練（デュアルシステム）を受講した人数 施設内：技術専門学院の施設内での職業訓練 委託：民間教育訓練機関に委託して行う職業訓練</p>	施設内10人 委託69人 2011 (H23)	施設内20人 委託68人 2016 (H28)	施設内20人 委託80人	施設内20人 委託80人	職業経験の少ない若者等に対するきめ細かな就職支援を行い、現状以上を目指す。

【注釈】

- (※1) **若者サポートステーション** 厚生労働省が認定し、若者雇用対策の一環として、一定期間無業の状態にある概ね15歳から39歳の若者の職業的自立を支援することを目的に設置された若者のための相談窓口
- (※2) **アウトリーチ支援** ひきこもりの支援では、当事者が相談に出向くことが難しい場合が多いこと、あるいは相談に踏み切れない当事者に対する一歩踏み込んだ介入が必要な場合があることから、家庭訪問を中心とするアウトリーチ支援（訪問支援）が有効な支援法のひとつとして期待される。

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じた職業能力の開発、向上 ・職業意識を持ち、仕事と家庭生活の調和のとれた働き方 ・起業に対する理解とチャレンジ
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した雇用機会の提供 ・U I J ターン者の雇用 ・安心して働ける雇用環境の整備 ・企業内教育・訓練の実施 ・ベンチャー企業への支援等
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への県内就職に係る各種施策の情報提供
NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の就業支援 ・ひきこもりの支援

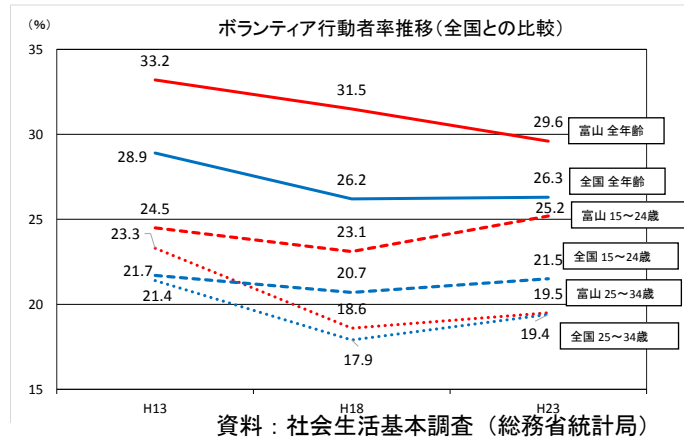
<テーマ2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進>

政策名	人づくり6 若者の社会の一員としての自立促進
-----	------------------------

政策目標	若者が、政治への参加意識を持つとともに、社会貢献を行おうとする姿勢を身につけながら積極的に社会活動に取り組むなど、社会的な役割と責任を担っていること。
------	---

【現状と課題】

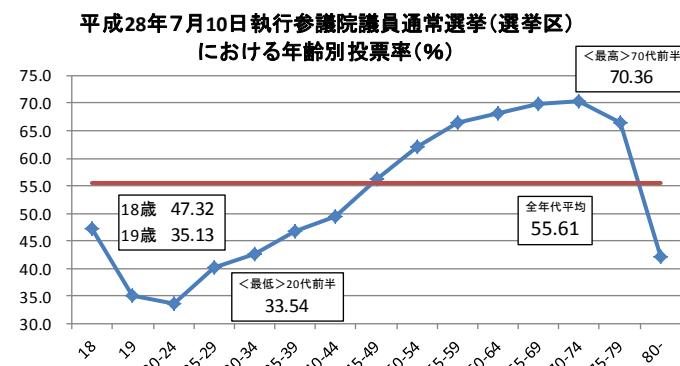
- 本県の若者のボランティア行動者率は全国平均より高い水準にはあるものの、7割以上の方が実施していない状況にあるため、若者が社会貢献を行おうとする姿勢を身につけ、地域の防災・防犯活動、自然保護・環境保全活動などの地域づくりやボランティア活動で活躍することが重要です。
- また、本県においても少子化や核家族化等の影響で若者が乳幼児にふれあう機会が減少し、命の大切さや子育ての楽しさなどを学ぶことが難しくなっており、若者が生命の尊さを学ぶ機会を充実し、結婚や家庭の持つ意義・喜びについての理解を深めることなどが重要です。
- 一方、10代、20代の若者の投票率は全年代の投票率を下回る水準にあるなど、若者の政治参加意識の希薄化が懸念されており、若者に対する主権者教育や啓発活動等政治参加意識の醸成に向けた取組みや選挙啓発などの取組みを充実していく必要があります。



平成28年7月10日執行参議院通常選挙(選挙区)における18歳・19歳投票率(%)

年齢	有権者数	投票者数	投票率
18	10,056	4,758	47.32
19	9,955	3,497	35.13
計	20,011	8,255	41.25

資料：県選挙管理委員会調べ



資料：県選挙管理委員会調べ

【取組みの基本方向】

- 若者が、積極的に社会貢献を行おうとする姿勢を身につけることができるよう、若者による地域づくりやボランティア活動等を支援します。
- 生命の尊さや結婚・家庭の持つ意義についての理解が進むよう啓発に努めるとともに、結婚を希望する男女の出会いの機会の提供など、若者の願いを叶えるための環境を整備します。
- 選挙権の対象年齢が拡大されたことを踏まえ、選挙管理委員会や学校、議会、その他関係団体の連携による、若者への主権者教育等を充実させます。

【主な施策】

柱立て	施策
1 若者の地域づくりやボランティア活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団や防犯パトロール隊などの地域コミュニティ活動への若者の参加促進と活動の中核となる人材の育成 ・若者が取り組む子ども・子育て支援等の社会福祉に資する活動への支援 ・ボランティア・NPO大会(※1)や研修会等を通じた高校生、大学生等のボランティア意識の向上とボランティア・NPO活動への参加促進
2 生命の尊さや結婚・家庭を持つ意義の啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の家庭の持つ意義についての理解の促進や結婚・出産・子育ての喜びを伝える取組みの推進 ・結婚を希望する男女の出会いの機会の提供など出会いのサポートの充実
3 若者への主権者教育等の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等を対象とした出前授業や模擬投票などの実施を通じた若者の政治参加意識の醸成 ・社会事象や法律・政治に関する関心を高める教育の充実のため、教員対象の研修や公開授業を実施 ・大学等での選挙期日や投票方法の周知など、若年層に対する選挙啓発の充実

【注釈】

(※1) ボランティア・NPO大会 県民や企業・団体等へ広くボランティア・NPO活動に関する情報発信を行い、同活動の理解と参加を促進するなど、ボランティア・NPO活動の振興に資するため、県内のボランティア・NPO関係者や県民が集うもの

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 多様なボランティアやNPO活動への理解と参加 家庭における政治的教養や政治参加意識の育成
NPO等	<ul style="list-style-type: none"> 新しい公共を担う活動の企画・実施 行政との協働事業の実施 県民への参加機会の提供 結婚を希望する男女の出会いの場の提供
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアやNPO活動への支援 NPOとの協働事業の実施 若年層に対する家庭を持つ意義や政治参加についての意識啓発 結婚を希望する男女の出会いの場の提供や出会いのサポートの充実
企業、団体等	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアやNPO活動への理解と支援 植林や清掃美化など地域活動への参加 NPOとの協働事業の実施 結婚を希望する男女の出会いの場の提供や出会いのサポート 若年層を含めた従業員に対する投票機会の確保のための配慮

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
地域活動に参加している若者の割合 県政世論調査において、20歳代の若者のうち「地域活動に積極的、またはときどき参加している」と答える者の割合	37.9% 2011 (H23)	37.7% 2016 (H28)	40%	42%	若者のボランティア活動等への参加を促進し、地域活動へ参加する若者の増加を目指す。

<テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援>

政策名	人づくり7 女性が能力を発揮でき、安心して働き続けられる環境づくり
-----	-----------------------------------

政策目標	女性とその能力を十分発揮することができるよう、適切な能力開発が行われ、就業継続を希望する女性が安心して働き続けられる環境が整備されていること。
------	---

【現状と課題】

- 女性の年齢階級別労働力率は、結婚、出産、子育て期に一旦低下し、その後再就職により増加することから、30歳代を底としたいわゆるM字カーブを描きます。本県の女性の労働力率もM字カーブを描いていますが、全国平均よりも底が浅くなっています。
- しかし、本県においても、女性の就業状況は、第1子出産を機にフルタイム勤務者の48.3%が主婦やパート・アルバイトなどになっており、結婚・出産を機に離職した女性の再就職の支援を進める必要があります。
- また、多様な保育サービスや放課後児童クラブ（※1）の拡充などにより、子育てしながらも安心して働き続けることができる環境づくりが必要です。
- さらに、女性の能力開発のための各種講座の開催など、女性とその能力を発揮し、あらゆる分野で活躍することができるための支援を充実する必要があります。

【取組みの基本方向】

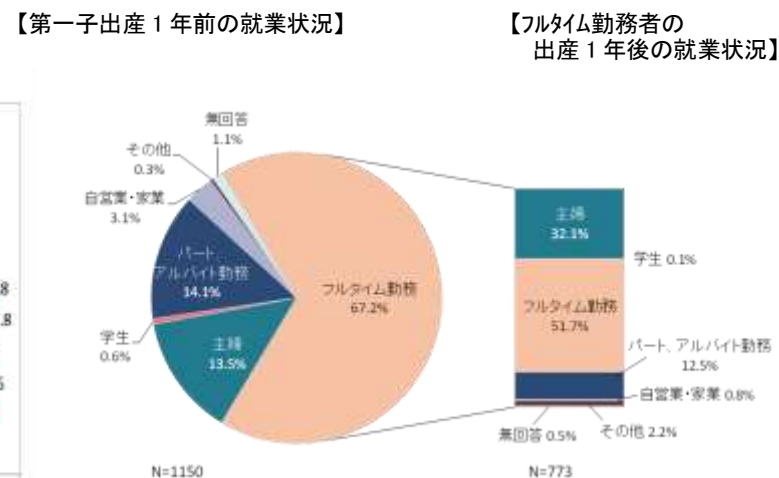
- 女性が適切な能力開発を行えるよう、県民共生センター等における各種講座を充実するとともに、女性団体等が自主的に企画・運営する啓発イベント等を支援します。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく一般事業主行動計画（※2）の策定を支援し、企業における女性の就業継続を促進します。
- 安心して子育てができるよう多様な保育サービスの提供や放課後児童クラブの拡充など子育て支援を充実します。
- 結婚、出産等を機に離職した女性の再就職を支援します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 女性の能力発揮に向けた支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・県民共生センターにおける各種講座等の開催による女性の能力開発の支援 ・女性団体等が自主的に企画・運営する啓発イベント等の支援による女性の人材育成 ・高等教育機関における公開講座や資格取得のための講習会等の開催の支援 ・子育て中の女性等も受講しやすい職業訓練の実施
2 就業継続しやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及び取組みへの支援 ・育児や介護等との両立ができる柔軟な働き方（短時間勤務、テレワーク、フレックスタイム制度等）の促進
3 子育てしながら安心して働き続けることができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、休日保育、病児・病後児保育（※3）などの特別保育の充実 ・放課後児童クラブの設置と開所時間の延長を支援 ・地域と協働した放課後子ども教室の充実
4 結婚、出産等を機に離職した女性の再就職への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚、出産等を機に一旦離職し再就職を目指す女性のためのセミナー等の充実による再就職支援 ・育児等との両立に配慮した託児サービス付き職業訓練の充実による子育てをする女性等への再就職支援 ・県民共生センターにおけるチャレンジナビゲーター（※4）による再就職相談の実施



資料:国勢調査(総務省)2015(H27)年



資料:2017(H29)年 子育て家庭に対する意識調査(県子ども支援課)

【注釈】

- (※1) **放課後児童クラブ** 保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、授業の終了後（放課後）に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的として組織されたクラブ
- (※2) **女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画** 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、企業が自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析を踏まえ事業主が策定する計画
- (※3) **病児・病後児保育** 児童が発熱等の急な病気となり、集団保育が困難であって、保護者が家庭において看護できない場合に、医療機関、保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応保育
- (※4) **チャレンジナビゲーター** 県民共生センターのチャレンジ支援コーナーに配置されているアドバイザーで、就職・起業、キャリアアップなど、様々なチャレンジに関する相談に対応している。

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識の向上 家庭や地域における性別役割分担意識の解消 再就職や起業活動へのチャレンジ 家事、育児、介護等の相互協力
企業	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定と取組み 従業員の仕事と家庭の両立支援 子育てしやすい職場環境の整備
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 社会全体で子育てを支援する気運の醸成 地域密着型の介護サービス基盤の整備 多様な保育サービスの提供



再就職を目指す女性のためのセミナーの職場見学会

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
30歳から34歳の女性の就業率 30歳から34歳の女性の人口に占める就業者の割合	74.1% 2010 (H22)	79.0% 2015 (H27)	83.1%	87.2%	社会・経済状況によって左右される面が大きいが、雇用施策の推進により、働きたい女性を支援し、就業率の向上を目指す。
女性労働者の平均勤続年数 本県の女性労働者が現に就業している企業で勤続している年数の平均	11.0年 (全国値8.9年) 2012 (H24)	11.2年 (全国値9.3年) 2016 (H28)	11.6年	11.8年	社会・経済状況によって左右される面が大きいが、就業継続しやすい職場環境の整備を促進し、平均勤続年数の向上を目指す。
病児・病後児保育事業実施箇所数 病児保育事業（病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型）を実施している施設数	70か所 2011 (H23)	124か所 2016 (H28)	140か所	150か所	市町村の計画値をもとに2019(H31)までに136箇所、以降は年2か所の増加を目指す。



再就職を目指す女性のためのセミナー

<テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援>

政策名	人づくり8 女性のキャリアアップ、管理職への積極的な登用などの推進
-----	-----------------------------------

政策目標	企業等において女性のキャリアアップ、管理職への登用が積極的に行われ、女性が様々な分野で活躍できる環境が整備されていること。
------	---

【現状と課題】

○ 本県では、女性の就業率の高さや平均勤続年数の長さが全国トップクラスで、働き続ける女性の割合が高い反面、管理的職業従事者の割合が全国的にも低い状況にあります。

【女性の就業率(国勢調査(総務省)2015(H27)年):50.8%(全国6位)、女性の平均勤続年数(賃金構造基本統計調査(厚生労働省)2016(H28)年):11.2年(全国2位)、管理的職業従事者に占める女性の割合(国勢調査(総務省)2015(H27)年):7.6%(全国44位)】

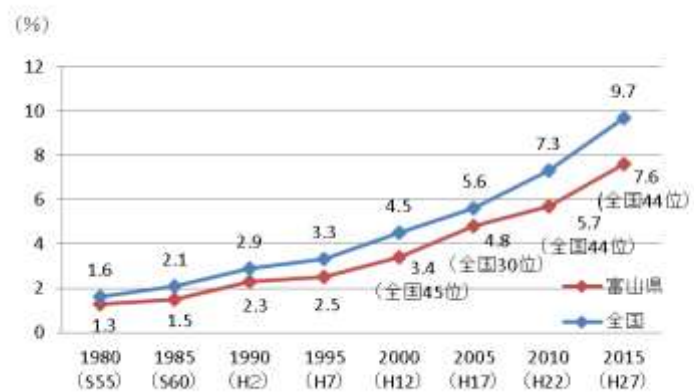
○ このため、平成25年度から煌めく女性リーダー塾(※1)を開催し、企業のリーダーを目指す女性のキャリアアップを支援しています。

【2013(H25)年～2017(H29)年度修了生:209名】

○ また、県内企業における男女共同参画チーフ・オフィサー(※2)は213事業所(2017(H29)年)、男女共同参画推進事業所(※3)は116事業所(2017(H29)年)において設置されています。

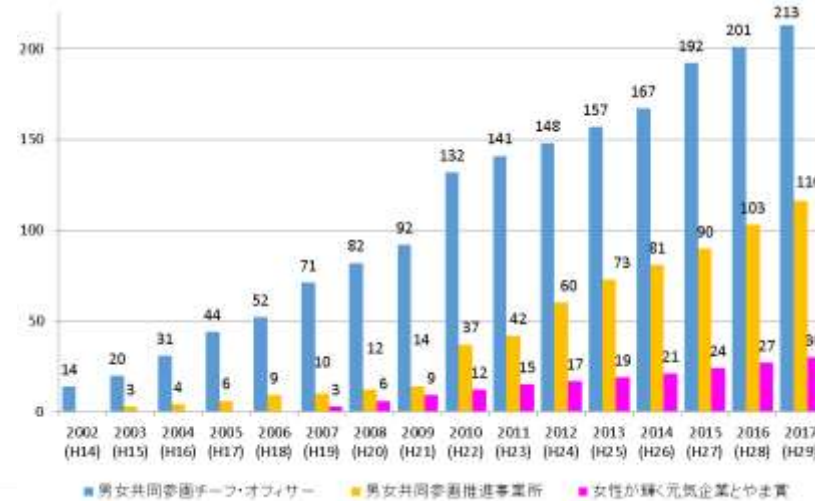
○ さらに、女性が仕事と子育て等を両立しながら、その能力を十分発揮しキャリア形成していくためには、長時間労働や転勤等が当然とされているこれまでの労働慣行を社会全体で見直す必要があります。

◆民間事業所を含めた管理的職業従事者に占める女性の割合



資料:国勢調査(総務省)2015(H27)年

◆男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業所・男女共同参画推進事業所・女性が輝く元気企業とやま賞(※4)受賞企業数の推移



資料:県少子化対策・県民活躍課調べ

【取組みの基本方向】

- リーダーを目指す女性のキャリアアップを支援し、将来、企業等の役員や管理職に就くことが期待される女性社員の育成等の取組みを積極的に推進します。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援し、企業等における女性の管理職登用や能力開発を促進します。
- 企業や経済団体、関係機関等との連携を一層強化し、働く場において、女性が活躍できる職場環境づくりを社会全体で推進します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 リーダーを目指す女性のキャリアアップ支援	・煌めく女性リーダー塾を開催するなど女性の自己研鑽と業種・職種の枠を超えたネットワーク構築による女性のキャリアアップ支援
2 企業等における女性の管理職登用や能力開発の促進	・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定及び取組みへの支援 ・女性の管理職登用や能力開発等に積極的な企業の顕彰と就職活動中の学生等への受賞企業のPR ・女性の管理職登用などに積極的な事業所の認証と認証企業に対する県の入札参加資格審査における優遇措置などの実施 ・企業等におけるチーフ・オフィサーを通じた積極的な女性管理職の登用や能力開発、職域拡大等の取組みを促進
3 企業や経済団体、関係機関等と連携した女性が活躍できる職場環境づくりの推進	・経済団体や労働団体等で構成するとやま県民活躍・働き方改革推進会議及び女性の活躍推進委員会を通じた女性の活躍や働き方の見直しに向けた取組みの推進 ・企業経営者等によるネットワークの構築や経営者向けのセミナーの開催などによる女性が活躍しやすい職場環境づくりの推進 ・事業所における女性の活躍推進のための調査・検討

【注釈】

- (※1) **煌めく女性リーダー塾** リーダーをめざす女性社員を対象に職場で活かせる実務的、実践的なカリキュラムによる講座を実施し、相互交流と自己研鑽を図り、業種・職種の枠を超えたネットワークを構築するもの
- (※2) **男女共同参画チーフ・オフィサー** 県が企業の役員クラス等を対象に、企業における男女共同参画の推進責任者（チーフ・オフィサー）として委嘱し、企業の女性人材の活用や仕事と家庭の両立支援などの取組みを進めてもらうもの
- (※3) **男女共同参画推進事業所** チーフ・オフィサーを設置し、女性の管理職への登用促進、仕事と家庭の両立支援など、職場における男女共同参画を推進している事業所として知事が認証したもの
- (※4) **女性が輝く元気企業とやま賞** 平成19年に創設された県知事賞で、女性の登用や能力の向上への取組みに積極的で、女性が職場でいきいきと活躍している企業に賞を授与することにより、企業における働く女性の能力発揮を促進することを目的に実施するもの

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識の向上 家庭や地域における性別役割分担意識の解消 キャリアアップへのチャレンジ 家事、育児、介護等の相互協力
企業	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定と取組み 従業員の仕事と家庭の両立支援 職場における性別役割分担意識の解消 女性の登用・活躍推進
NPO等	<ul style="list-style-type: none"> NPO活動等を通じた地域における女性のネットワークの構築
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の普及啓発



煌めく女性リーダー塾

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数 <small>従業員300人以下の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数（累計）</small>	—	29社 2017（H29）	200社 程度	450社 程度	従業員101人～300人の企業については2021年度末までに策定率50%、2026年度末までに策定率75%を目指し、51～100人の企業については、2026年度末までに策定率25%を目指す。
女性の管理職比率 <small>管理的職業従事者に占める女性の割合</small>	5.7% 2010（H22）	7.6% 2015（H27）	10.5%	14%	事業者等における女性管理職の登用を働きかけ、これまでの状況を踏まえて、10年で約8割程度の増加を目指す。



女性が輝く元気企業とやま賞表彰式

<テーマ3 女性の活躍とチャレンジへの支援>

政策名	人づくり9 女性の起業や再就職などの支援、女性の研究者・技術者等の育成
-----	-------------------------------------

政策目標	女性の起業などが進むとともに、次代を担う女性の研究者や技術者が増大し、理工系分野等への女性の参画が進んでいること。
------	---

【現状と課題】

○ 創業や新分野進出を目指す起業家を育成することを目的として設置したとやま起業未来塾の修了生のうち、創業等を果たしている者の約4割は女性であり、これからも、様々な分野における女性の意欲的な起業に対する支援の充実が必要です。

【2005（H17）～2016（H28）の修了生287人（地域づくりリーダーコースを除く。）のうち、206人が創業、新分野進出済（うち女性は83人）】

○ また、本県の女性の大学学部・短大本科の専攻分野をみると、人文科学、社会科学、教育分野では57.6%、理学、工学分野では8.3%となっています。

○ 本県の専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合は、2015（H27）年には13.6%と全国2位（全国10.7%）となっています。一方、県内の製造業における女性の常用労働者数比率は29.9%と全産業の平均（45.9%）に比べると低くなっています。

○ 文系・理系を問わず、次代を担う女性の研究者や技術者支援が重要です。特に県内大学における理系女子の割合が低いことから、理工系人材の育成や理工系分野における女性の活躍・チャレンジへの支援が求められています。

男女別大学学部・短大本科の学部系統別進学状況(2017(H29)年3月卒)

区分	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	家政	教育	その他
女性	16.0%	24.5%	2.1%	6.2%	1.5%	11.1%	9.3%	17.1%	12.3%
男性	6.7%	36.0%	5.8%	32.3%	2.0%	5.1%	0.4%	5.4%	6.2%

注)「農学」：農学、水産学
「保健」：医学、歯学、薬学、看護学、医療衛生学

資料：県立学校課調べ(2017(H29)年度)

県内大学における学部別の女性の学生割合 (2017(H29)年5月1日現在)

大学名	富山大学									富山県立大学 理系	高岡法科大学 文系	富山国際大学	
	文系				理系							文系	
学部名	人文学部	人間発達科学部	経済学部	芸術文化学部	理学部	医学部(医学)	医学部(看護)	薬学部	工学部	工学部	法学部	現代社会学部	子ども育成学部
女性割合	67.5%	58.1%	39.1%	77.6%	27.0%	37.3%	94.1%	44.3%	14.6%	19.0%	18.7%	33.3%	76.9%

資料：県企画調整室調べ(2017(H29)年度)

【参考】とやま科学オリンピック(H23～)における参加者数累計：7,646人（うち女性2,791人(36.5%)） 資料：県教育企画課調べ

【取組みの基本方向】

- 経営的な知識に触れる機会が少ないなど、女性特有の課題に対応したきめ細かな起業支援や女性の再就職支援などチャレンジする女性の支援を充実します。
- 文系・理系を問わず、女性の持つ能力や可能性の幅を広げ、次代を担う女性の研究者や技術者を増やすための取組みを推進します。
- ものづくり産業や建設業など従来女性が少ない理工系分野の職場への女性の参画を促進します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 起業等を志す女性のチャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・起業意欲のある人材の育成とともに、多様な価値観に基づく起業を支援 ・女性農業者の起業活動に必要な知識・技術の習得、機材等の整備を支援 ・結婚、出産等を機に一旦離職し再就職を目指す女性の新たな分野へのチャレンジやスキルアップを支援
2 女性研究者・技術者等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま科学オリンピックの充実など、科学に対する関心を高め、科学的な才能などを伸ばす教育の推進 ・青少年をはじめ多くの県民が科学に親しむ科学技術関連イベントの開催や、小・中・高校での体験型学習・講義の実施 ・富山県立大学における工学部の学科拡充・新設による教育研究分野の充実などにより、次代を担う女性研究者・技術者の育成を促進 ・富山県立大学から高校の女子生徒に対し、理工系分野の進路選択に向けた情報を提供
3 理工系分野の産業における女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業に従事する女性に対する女性リーダーの講話やグループ討議の実施 ・建設業への女性や若手技術者等の入職・定着・育成を支援

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識の向上 家庭や地域における性別役割分担意識の解消 再就職や起業活動へのチャレンジ 家事、育児、介護等の相互協力
企業	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の仕事と家庭の両立支援 職場における性別役割分担意識の解消 女性の登用・活躍推進 女性が働きやすい職場環境や労働条件の整備
学校	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する教育の充実 性別にとらわれない進路、生徒指導の充実
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 起業のための総合的な支援体制の充実 起業のための相談窓口の充実



「とやま起業未来塾」講義

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
農村女性起業件数 農村女性が主たる経営を担う起業件数（累計）	164件 2011（H23）	181件 2016（H28）	200件	220件	農村女性による地域産物を活用した起業活動の推進により2割程度の増を図る。
職業訓練修了者における女性の就職率 女性の職業訓練修了者のうち、訓練修了後3ヶ月後までに就職した者の割合	67.0% 2012（H24）	82.3% 2015（H28）	80%以上	80%以上	社会・経済状況によって左右される面が大きいですが、女性のスキルアップによる再就職の支援等を行いその社会活躍を推進するため、現況水準以上の維持を目指す。
女性技術者・研究者の割合 専門的・技術的職業従事者のうち研究者及び技術者における女性の割合	11.8% 2010（H22）	13.6% 2015（H27）	15%	16.4%	本県の産業構造は、第2次産業の割合が高く、専門的・科学的知識が必要とされる業種が多いことから、これまでと同水準で堅調に増加することを目指す。



木材加工の職業訓練の様子



県民共生センター ジュニアセミナー「理科実験セミナー」

<テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり>

政策名	人づくり10 がんばる働き盛りなどへの積極的な支援
-----	---------------------------

政策目標	働き方改革を推進し、働く人一人ひとりが、個性と能力に応じてキャリアアップを図りながら、持てる能力を最大限に発揮し、いきいきと働いていること。
------	--

【現状と課題】

○ 様々な分野において技術が高度化していることに伴い、大企業のみならず、県内ものづくりを支える中小企業についても人材ニーズが高度化・多様化しています。また、北陸新幹線開業など社会経済状況の変化に伴い、例えば国内外からの観光客の増加に伴う観光人材の育成がより必要となっています。

○ このような変化の中、多様化する企業ニーズや産業構造の変化への対応等に即した職業能力開発を推進し、働き盛りのバックアップを行うことが重要です。また、とやま起業未来塾等を活用した起業前から起業数年後までの各段階に応じたきめ細かなサポートを行い、起業に対する環境づくりの推進も必要です。

○ また、障害者については、法定雇用率の引上げや障害者の就職意欲の高まりを受け、県内ハローワークを通じた就職件数は増加しており、新規求職者に対する就職者の割合は、近年70%前後で推移しています。さらに多くの障害者が就職し、職場に定着できるようにするため、雇用に対する理解の促進やきめ細かな就業支援が必要です。

【障害者の新規求職者に対する就職者の割合（富山県）2014（H26）：67.7%、2015（H27）：69.6%、2016（H28）：71.9%】

○ そのためには、年齢や性別、障害の有無、雇用形態に関わらず、誰もがキャリアアップできる仕組みを構築することが重要です。加えて、長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の導入など働き方改革を推進する必要があります。



資料：毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）（厚生労働省）（2016（H28））



資料：〔全国〕就労条件総合調査（厚生労働省）（2005（H17）～2016（H28））
〔富山県〕県労働雇用課調べ

【取組みの基本方向】

- 産業構造の転換や成長産業の見通しに応じた高度なものづくり人材の育成、起業支援、観光人材の育成、企業ニーズに応じたオーダーメイド型職業訓練（※1）の実施など、経済・産業の発展を支える働き盛りを支援します。
- 障害者就業・生活支援センター（※2）での取組みをはじめとした障害者の一層の就業者増、職場定着を促進します。
- 年齢や性別、障害の有無、雇用形態に関わらず、誰もが個性と能力を十分発揮できるキャリアアップの仕組みの構築を図ります。
- 長時間労働の是正や柔軟で多様な働き方の導入など働き方改革を推進するとともに、働き方の見直しに向けた社会全体の気運醸成に努めます。

【主な施策】

柱立て	施策
1 経済・産業の発展を支える人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応した次世代の観光を担う人づくりなど、社会経済情勢の変化に応じた人材の育成 ・企業ニーズに対応したオーダーメイド型在職者訓練による働き盛りのバックアップ ・とやま起業未来塾による産業構造の転換や成長産業の見通しに対応した新しい感覚をもった起業家人材の育成
2 障害者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就業・生活支援センターにおける職場実習の支援や企業における障害者雇用に係る知識や理解の普及啓発の推進 ・障害者の態様と希望に応じた職業訓練の推進
3 キャリアアップの仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関等が行う産業界と連携した社会人教育や学び直しへの支援 ・働く人のニーズに応じた多様なスキルアップの機会の提供
4 長時間労働の是正等の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体や労働団体等で構成するとやま県民活躍・働き方改革推進会議や富山労働局との連携などにより、関係者が一体となって働き方改革を推進 ・企業経営者向けセミナーや実務担当者向け講座の開催、働き方改革推進アドバイザーの派遣など、事業者の働き方改革に向けた取組みを支援 ・企業経営者等のネットワーク「イクボス企業同盟とやま（※3）」による経営戦略としての働き方改革の推進 ・働き方改革推進キャンペーンの実施など、企業・取引先・従業員・消費者など様々な立場での働き方改革の気運の醸成や実践に向けた取組みの推進

【注釈】

- (※1) **オーダーメイド型職業訓練** 個々の企業の要望に応じて、日程、場所、カリキュラム等の調整を行い実施する訓練
- (※2) **障害者就業・生活支援センター** 就職を希望する、あるいは在職中の障害者に対して、個々に抱える課題に応じて、雇用及び福祉の関係機関との連携の下、就業面及び生活面の一体的な支援を行う施設
- (※3) **イクボス企業同盟とやま** 平成29年7月に設立した、県内の企業経営者等が、男女ともに仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを推進し、企業等の枠を超えたネットワークを形成

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的なキャリア形成、職業意識の向上 ・家事、育児、介護等への相互協力 ・働き方改革の取組みに対する理解、実践 ・障害者雇用への理解
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員への職業能力開発、技能向上支援 ・技術者の育成 ・従業員の仕事と家庭の両立支援、働き方改革の取組み ・女性、若者、高齢者など多様な人材の活用 ・障害者の雇用拡大及び障害者の職場定着
大学等	<ul style="list-style-type: none"> ・高度なものづくり人材、研究者の育成
産業支援機関 (新世紀産業機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾等による起業家の育成

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
週労働時間60時間以上の雇用の割合 200日以上就業している雇用のうち週の労働時間が60時間以上の雇用の割合	11.3% 2007 (H19)	10.0% 2012 (H24)	9.0%以下	8.1%以下	社会・経済情勢に左右される面が大きいですが、雇用対策、働き方改革の推進により10年で約2割の削減を目指す。
「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数 同盟に加盟した事業所、団体、自治体数	—	設立 2017 (H29)	150団体	200団体	企業・経済団体、自治体等と連携し、毎年10団体程度の増加を目指す。(設立時は100団体が加盟)



オーダーメイド型職業訓練



企業経営者等のネットワーク「イクボス企業同盟とやま」の設立式

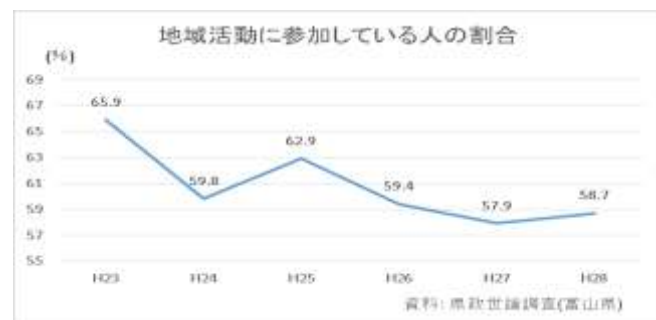
<テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり>

政策名	人づくり11 コミュニティや地域活性化を担う人材が育つ環境づくり
-----	----------------------------------

政策目標	介護や福祉、防災や防犯など、身近な分野でコミュニティを支え、地域活性化の中心となる人材が育成されていること。
------	--

【現状と課題】

- 地域活動に参加している人の割合は減少傾向にあり、地域コミュニティの連帯感の希薄化により、地域防災、子ども育成活動、文化活動など地域にとって不可欠な活動の継続が困難になることが懸念されます。
- さらに、地域防災の要として期待される多様な主体のうち、自主防災組織の組織率は向上してきているものの、活動のマンネリ化や積極性の低下などが見られるほか、消防団員数の減少が懸念されます。
【自主防災組織率：44.8% 2006 (H18) →79% 2017 (H29)】
【消防団員数：9,696人 1990 (H2)→9,536人 2016 (H28)】
- また、民間の防犯パトロール隊や学校安全パトロール隊（※1）などによる、地域ぐるみでの防犯・見守り活動が活発に行われていますが、隊員の高齢化、固定化が見られます。
【民間防犯パトロール隊数 2003 (H15) (結成時)：31隊 → 2017 (H29)：604隊】
【学校安全パトロール隊数 2005 (H17) (結成時)：286隊 (隊員数 22,000人) → 2017 (H29)：475隊 (隊員数 35,969人)、県内小学校区 187校区で結成(188校区内)】
- こうしたなか、地域づくりや公共サービスの新たな担い手として、様々な分野で、NPO法人やボランティア団体に対する期待が高まっています。しかしながら、NPO法人やボランティア活動に参加する人の数は増加しているものの、近年、伸びは鈍化しています。
- 少子高齢化の進展に伴い、地域の介護・福祉サービスや除排雪作業等を担う人材の確保、地域住民が相互に支え合い支援を行うケアネット活動の充実などが求められています。
- 今後、生産年齢人口のさらなる減少が見込まれる中、コミュニティを支え、地域活性化の中心となる人材が育つ環境づくりを推進していくことが必要です。



(地域ぐるみの除排雪の様子)

【取組みの基本方向】

- 消防団や民間の防犯パトロール隊など、働き盛り世代の地域コミュニティ活動への参加を促進し、地域を活性化する活動の中核となる人材を育成します。
- NPO活動の基盤の強化等のため、NPO法人の核となる人材やボランティア人材を育成します。
- 福祉職場説明会の開催や福祉職場への無料職業紹介の実施、潜在的な介護人材に対する相談等の支援など、地域の介護・福祉に従事又は再従事しようとする者への就業支援等の充実を図ります。
- 高齢者の孤立化を防止するため、ケアネット活動等を通じた地域住民の支え合いによる地域福祉活動を担う人材を育成します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 地域コミュニティ活動への参加促進と活動の中核となる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活動の中核となるリーダーの育成や、住民主体の地域づくり活動への支援 ・地域防災の中心となるリーダーの育成支援や自主防災組織、民間の防犯パトロール隊などの地域における防災・防犯活動の支援 ・被用者等の消防団への参加促進のため、消防団活動への理解が深まるようなPR活動や団員確保に向けた取組みに対する支援 ・学校安全パトロール隊の研修、指導などを行うスクールガード・リーダー（※2）を配置するなど、子どもの見守り活動に対する支援
2 NPOやボランティアの人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人設立基礎講座・マネジメント力向上講座や相談会の開催など、NPO法人の核となる人材の育成 ・入門からリーダー育成までの体系的な研修や分野毎の専門研修の実施などボランティア人材の育成
3 地域の介護・福祉人材の発掘・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サポーターや介護ボランティア等の養成 ・健康・福祉人材センターにおけるマッチング強化や福祉職場説明会の開催等による就業支援 ・離職した介護人材が再就職の際に必要な費用等の貸付 ・ケアネット活動などの地域福祉活動の担い手となる人材の育成

【注釈】

- (※1) **学校安全パトロール隊** 登下校時等の子どもを守るパトロール活動を行うため、主に小学校区単位で、PTA や自治会、消防団等の地域住民によって結成されるボランティア組織。県下 188 校区中 1 校区は、スクールバス利用のため学校安全パトロール隊を解散
- (※2) **スクールガード・リーダー** 学校の防犯体制及び学校安全ボランティア（学校安全パトロール隊、スクールガード等）の活動に対して、専門的な指導を行う市町村が委嘱した警察官OB等の総称

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における防犯・防災活動への参加 ・防犯・防災活動に対する意識の向上と理解 ・ボランティア活動や地域福祉活動への参加
民間団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの安全教育 ・地域活動への参加や参加機会の提供
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への積極的な参加 ・ボランティア活動や地域活動への理解と支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における防犯・防災活動への支援 ・ボランティア人材の育成や研修の実施



(NPO法人労務管理基礎講座)



(学校安全パトロール隊)

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
地域活動に参加している人の割合	65.9% 2011(H23)	58.7% 2016(H28)	70%	70%以上	児童生徒や学生、中高年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動等の参加を促進し、地域活動へ参加する人の増加を目指す。
自主防災組織の組織率 全世帯数に占める自主防災組織に加入している世帯数の割合	68% 2011(H23)	77.5% 2016(H28)	83%	88%	組織の結成を促進し、現行よりも10ポイント以上の増加を目指す。



(ケアネット活動による声掛け活動)

<テーマ4 すべての人が活躍できる環境づくり>

政策名	人づくり12 大人から子どもへの貧困の連鎖の防止
-----	--------------------------

政策目標	すべての子どもが生まれ育った環境に左右されず、学びや進学の手機を得られ、夢や希望にチャレンジできるよう社会全体で支えていること。
------	--

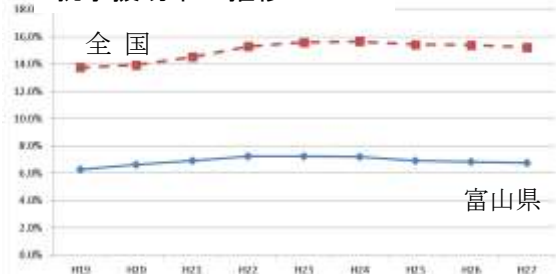
【現状と課題】

- 国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率の全国平均は、2015（平成 27）年で 13.9%となっています。本県においては、生活保護受給者の割合は全国で最も低いものの、ひとり親家庭では経済的に厳しい世帯も多い状況にあります。

【ひとり親家庭の世帯数 平成 15 年：7,690 世帯→平成 25 年：8,922 世帯（推計値）
（平成 25 年の県の調査では、母子世帯の 39.8%が年間就労収入 200 万円未満）】

- また、本県の小中学校における就学援助率（小中学校児童生徒数に占める要保護及び準要保護児童生徒数の割合）は、全国に比べて低い水準で推移しており、近年は微減傾向にあります。
- こうしたなか、親の世代の貧困が、子どもの教育格差、不利な就職を経て次の世代の貧困につながる「貧困の連鎖」を防ぐため、学習支援や居場所づくりを行う取組みが全国的に増えてきています。
- また、大学等奨学金の中心的役割を担う（独法）日本学生支援機構において、給付型奨学金制度が新たに創設され、2017（平成 29）年度から先行実施（2018（平成 30）年度に本格実施）されています。
- 不登校やいじめ等の子どもの問題行動等には家庭環境の影響もあると言われており、学校が踏み込みにくい家庭内の問題については、小・中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣するなど、家庭への支援が大切です。
- 貧困の連鎖を防ぐため、子どもたちの生活に身近な市町村と協力し、実態の把握や支援体制の整備を進めていく必要があります。また関係の行政機関や民間団体が協力し、福祉と教育が密接な連携を図り、子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なく支援をつなぐことが重要です。

就学援助率の推移



※富山県分には国立及び私立を含む。

資料：県教育委員会調べ

県内のひとり親家庭の年間就労収入

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上	無回答
母子世帯(%)	12.1	27.7	19.3	7.6	4.9	28.5
父子世帯(%)	1.6	5.6	21.4	15.9	19.8	35.7

資料：平成25年度富山県ひとり親家庭等実態調査（子ども支援課）

【取組みの基本方向】

- かがやけ とやまっ子 みらいプラン（※1）や県ひとり親家庭等自立支援計画等に基づき、保護者等に対する就労、生活、住まい等の支援、子どもたちに対する学習支援や地域と学校との連携など、経済的に厳しい家庭に対し、きめ細かく総合的に支援していきます。
- 給付型奨学金制度の推進など、子どもが経済的事情で進学を断念することのないような仕組みづくりを目指します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 子どもに対する教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の子どもを対象とした、教員OB等の学習支援ボランティア等による塾形式の学習支援 ・希望する中学生を対象に、放課後や週末等に学校の余裕教室等において、大学生や教員OBなど地域住民の指導やICTの活用等による学習支援
2 子ども、保護者の生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを小・中学校に派遣し、学校が踏み込みにくい家庭内の問題についての相談支援 ・こども食堂等の子どもの居場所づくり活動を行う民間団体に対する支援 ・生活困窮者自立支援窓口など相談支援機関も活用した日常生活や社会的自立などに関する相談支援 ・民生委員、児童委員など地域の相談機関や市町村などとの連携による支援
3 保護者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親に対する求人情報の提供や就業支援講習会等の実施による就業支援 ・ひとり親家庭の親が看護師等の資格取得を目指す場合の高等職業訓練促進給付金の支給や高等職業訓練促進資金の貸付
4 経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・里親や児童養護施設等の委託・入所者等が18歳を超えて措置解除となった後においても、22歳までの間生活費を援助するなど、自立のための必要な支援を継続 ・児童扶養手当の支給や母子父子寡婦福祉資金の貸付 ・ひとり親家庭に対する放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料助成 ・要保護・準要保護児童生徒の医療費についての補助 ・離婚した家庭における養育費確保に関する情報提供、啓発や弁護士等による相談の充実

【注釈】

(※1) **かがやけ とやまっ子 みらいプラン** とやまの未来をつくる子育て支援その他の少子化対策の推進に関する条例に基づき平成27年3月に策定した計画。子どもの貧困対策に必要な取組みは子育て支援・少子化対策の内容と多くが重複するため、本県においては子どもの貧困対策計画としての性格を併せ持つものとして位置付けている。

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援活動への参加 ・自治会などの地域のつながりの強化
学校	<ul style="list-style-type: none"> ・校内の教育相談体制の充実 ・スクールソーシャルワーカーとの連携強化 ・児童相談所等関係機関との役割分担と連携強化
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に厳しい状況にある子どもや家庭の実態把握 ・地域の実情に応じた支援体制の整備 ・地域住民、NPO等による支援活動に対する支援
NPO、民間団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の具体的な課題に対応した支援活動の実施 ・行政と連携した事業の実施

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
ひとり親（母子世帯・父子世帯の親）の正規就業率	母子世帯 48.9%	母子世帯 50.2%	増加させる	増加させる	正社員（正規職員）で就労することにより、安定した収入や待遇面での改善が期待できるため、資格取得促進や就労支援を通じて、正社員（正規職員）として就労するひとり親の増加を目指す。
母子家庭の母及び父子家庭の父で、正社員（正規職員）として就業している割合	父子世帯 70.6%	父子世帯 71.4%			
	2008 (H20)	2013 (H25)			

<テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上>

政策名	人づくり13 元気な高齢者の就業・起業支援
-----	-----------------------

政策目標	元気な高齢者が専門的な技術、技能等を活かして地域社会の担い手として活躍できるよう、多様な雇用・就業機会を確保すること。
------	---

【現状と課題】

- 人口の減少が見込まれるなか、高齢化率は、2016（H28）年の31.1%から2025年には33.6%（推計）と当面延び続けていく見込みです。また、健康寿命の延伸等により元気な高齢者が増えていく見込みです。

【H28で介護を必要としない高齢者（65～74歳）の割合は96.2%と全国平均（95.7%）より高い】

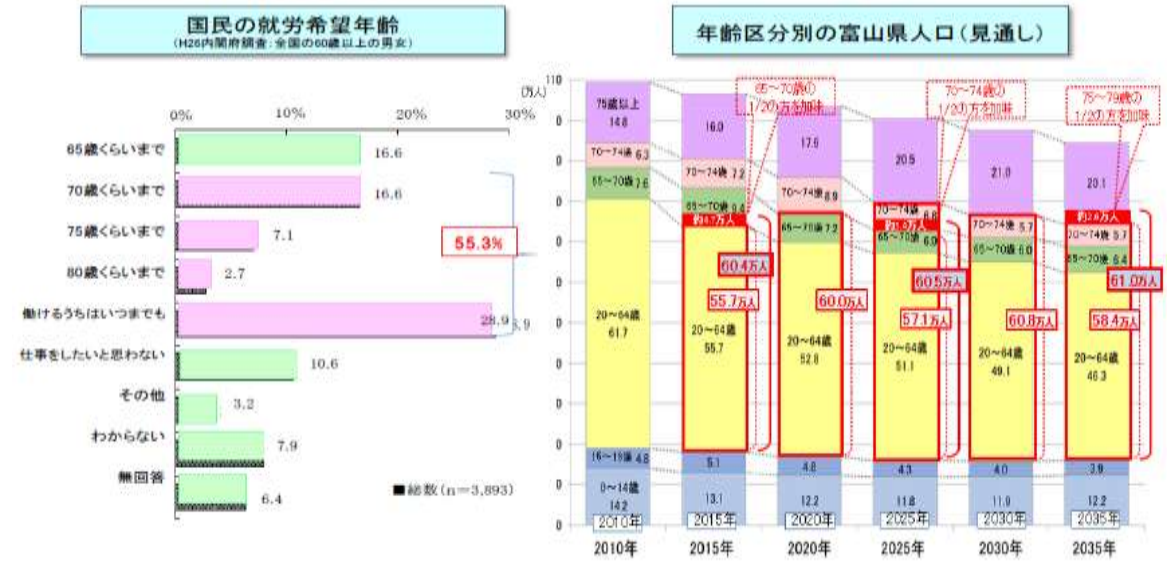
- こうしたなか、専門的知識・技術を持つ高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援するため、富山労働局・富山公共職業安定所と一体となって、とやまシニア専門人材バンク（※1）を開設し、高齢者と県内企業との効果的なマッチングに取り組んでいますが、登録者数（H24.10～H29.3）は2,512人（うち就職者1,749人）と着実に伸びています。

- また、労働力人口の減少が見込まれるなか、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技能等を活かし、意欲や能力に応じて地域社会の担い手として生涯活躍できる「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現が求められています。

全国調査によれば65歳以上も働き続けたい人は過半数を占めており、県内において、現役で働く高齢者が順次増えると概ね60万人の労働力を確保することが可能となるという試算も成り立ちます。【富山県の60歳以上有業率（就業構造基本調査） H19：32.6%→H24：32.8%】

- このため、いきいきと働き続ける社会の実現に向けて、「かがやき現役率」（例えば、65歳以上の就業率）の向上が求められているとともに、高齢者の起業や新分野進出に積極的に挑む高齢者への支援が必要です。

- 現在の高齢者は、過去に比べて身体機能も向上し、かつ、パソコンやスマートフォンなどITリテラシーの高い人が増える一方、経済産業省の若手レポートによれば、家でテレビを見て時間を有意義に使えていない人が多いとの報告もあり、意欲ある高齢者の雇用はますます重要となってきます。



資料：富山県経済・文化長期ビジョン2016（H28）年

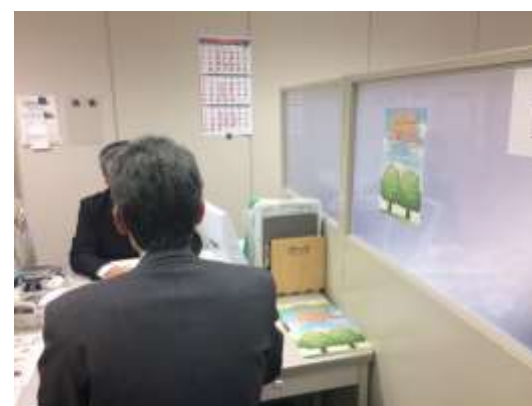
【取組みの基本方向】

- とやまシニア専門人材バンクの機能強化やシルバー人材センターの活動等への支援など、高齢者の意欲や能力に応じた多様な就業機会の確保や高齢者の起業を促進します。
- 働く意欲や能力のある元気な高齢者が、人生100年時代を見据えたキャリアの再設計を行い、地域社会の担い手として活躍する「エイジレス人材」を育成します。
- 高齢者が働きやすいよう業務の切り出しやワークシェアを企業が行うほか、技術革新に対応した最先端の職場環境整備などにより、高齢者の多様なニーズに応じた働きやすい環境を整備します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 高齢者の意欲や能力に応じたマッチングや起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・とやまシニア専門人材バンクによる、専門的知識・技術・経験を有する高齢求職者と企業のマッチング ・国の生涯現役促進地域連携事業を活用し、地域における高齢求職者や求人の掘り起こしによるシニア世代のマッチングの促進 ・シルバー人材センターの活動等の支援のほか、他の高齢者向けの就労・就業支援機関と連携した取組みの推進 ・シニア専門人材バンクの取組みの地域への波及のため出張相談等を行うなどシニア専門人材バンクの機能強化 ・とやま起業未来塾における高齢者が受講しやすい実践的なカリキュラムを実施するなど高齢者の起業を促進

2 地域社会の担い手となる「エイジレス人材」の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・元気に活躍する高齢者の顕彰等によるエイジレス社会の普及啓発 ・働く意欲のある高齢者が受講できる公共職業訓練、民間訓練機関による IT 等の学習やシニアの1日就業体験など、高齢者の職業能力向上への支援 ・セカンドライフの設計も含め、人生100年時代を見据えた全世代型の職業・生活設計を行えるよう支援 ・人生100年時代に向けて、シニアやその前段階の学び直しによるキャリアの再設計（生涯で複数のキャリアをもつマルチステージ（※2）への支援）
3 高齢者の働く環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国の生涯現役促進地域連携事業も活用した企業における仕事の切り出し、ワークシェアの推進による働く場の整備 ・テレワーク（※3）やクラウドソーシング（※4）など新たな働き方の高齢者に対する普及促進や、最先端技術の導入や生産性を上げる工夫による高齢者が働きやすい環境の整備



とやまシニア専門人材バンク



とやまシニア専門人材バンクを利用し就職した方

【注釈】

- （※1） **とやまシニア専門人材バンク** 専門的知識・技術・経験を活かして就労を希望する概ね55歳以上の方と、これらの専門人材を求める企業との効果的なマッチングを図るため、富山県、富山労働局、ハローワーク富山が設置している就職支援機関
- （※2） **マルチステージ** 人生100年時代の到来により、人生のステージが「教育」「勤労」「引退」の3ステージから個人の意欲や能力に基づき様々な働き方のもとマルチステージへ移行するとされている。
- （※3） **テレワーク** 情報通信技術(ICT = Information and Communication Technology)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
- （※4） **クラウドソーシング** インターネット上で不特定多数の人材に対して業務内容と報酬を提示し、仕事を発注する手法

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯を通じた職業能力の開発、向上 ・職業意識を持ち、仕事と家庭生活の調和のとれた働き方 ・起業に対する理解とチャレンジ
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の積極的な雇用 ・高齢者が安心して働ける雇用環境の整備 ・企業内教育・訓練の実施 ・ベンチャー企業への支援等
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者雇用企業立地環境の整備 ・高齢者への就業に係る各種施策の情報提供
NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業支援
産業支援機関 (新世紀産業機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・とやま起業未来塾等による起業家の育成

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
65歳から74歳の就業率 65～74歳の人口に占める就業者の割合	33.2% 2010 (H22)	39% 2015 (H27)	42.1%	42.1%以上	社会・経済情勢により左右される面が大きいが、社会の活力維持のためには、これまで以上に高齢者の就労が重要であることから、雇用施策の推進により、高齢者の就業率の増加を目指す。
とやまシニア専門人材バンクの就職件数 とやまシニア専門人材バンクを通じて就職した人数	304人 2013 (H25)	490人 2016 (H28)	540人	570人	社会・経済情勢により左右される面が大きいが、とやまシニア専門人材バンクの支援を通じた、高齢者の就職件数の増加を目指す。

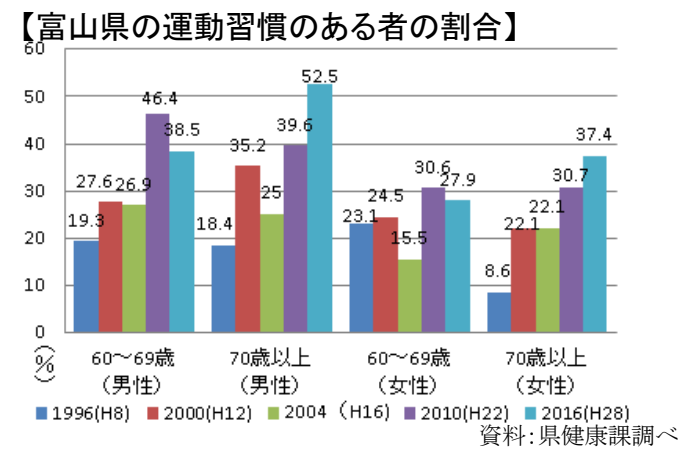
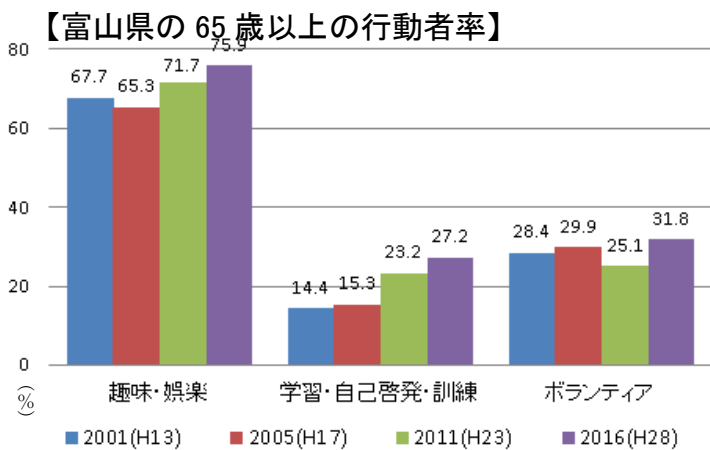
<テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上>

政策名	人づくり14 高齢者の地域貢献活動の支援
-----	----------------------

政策目標	高齢者がいきいきと生きがいを持って暮らし、豊富な経験や知識を活かしたボランティア・NPO活動や地域活動など、高齢者の力が地域活性化に活かされていること。
------	--

【現状と課題】

- 平均寿命が延び、さらにはいわゆる「団塊の世代」が65歳以上となり、健康で時間的に余裕がある高齢者が増えてきており、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに対する意識が高まっています。また、2018（平成30）年には、60歳以上の方々を中心とした健康と福祉の総合的な祭典「第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）」が開催されます。
- また、富山県の老人クラブ加入率は全国第1位で、ボランティアや健康づくり、世代間交流など多彩な活動を展開しています。
【60歳以上高齢者人口における老人クラブ加入率 41.1%（全国1位、全国平均13.3%）2017年3月時点】
- こうしたなか、「エイジレス社会（生涯現役社会）」の実現に向け、地域社会の担い手となる元気な高齢者の養成や活躍の場の拡大などが求められています。
【エイジレス社会リーダー養成塾（※1）受講修了者数 累計85人（2014（H26）年～）2017年3月時点】
- 将来的に本県では高齢者が人口の3分の1を超えると見込まれるなか、豊かな経験や知識を有する高齢者に、ボランティア・NPO活動や地域活動への参加を促し、その力が地域の活性化に活かされる環境づくりが必要です。
- また、高齢者が健康でいきいきと生きがいを持って生活することは、介護予防・認知症予防に大きな効果があるだけでなく、社会の活力維持にも効果があることから、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進していくことが必要です。



※運動習慣のある者
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者

【取組みの基本方向】

- 豊かな経験や知識を有する高齢者が、意欲や能力に応じて地域社会の担い手として活躍できるよう、退職後の社会活動参加に向けた説明会や講座の開催、相談・情報提供体制の充実など、ボランティア・NPO活動や地域活動への参加を促進します。
- 子ども・若者など異世代との交流や、生涯学習活動、スポーツ活動、地域活動などを通じ、高齢者が健康でいきいきと生きがいを持って暮らせるまちづくりを推進します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 高齢者の社会活動の参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のボランティア・NPO活動への参加促進を図る講座の開催や相談窓口の設置等による活動支援 ・エイジレス社会リーダー養成塾の開催など、生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立する元気な高齢者を養成・支援 ・シニアタレント（※2）による社会貢献活動など、地域におけるボランティア活動等の促進 ・一人暮らし高齢者宅の訪問活動など、地域において社会参加活動や社会貢献活動等に取り組む老人クラブ等への支援
2 子ども・若者など異世代との交流を通じた高齢者の社会参画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てシニアサポーターなど保育施設等でボランティア活動を実施できる高齢者人材の発掘・養成 ・三世代ふれあいクッキングセミナーなど、家族ふれあいによる高齢者の健康づくりの推進
3 高齢者の生涯学習や生涯スポーツの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・第31回全国健康福祉祭とやま大会の開催等による高齢者のスポーツ・健康づくりの気運の醸成 ・県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントや富山マラソン、湾岸サイクリングなど、高齢者が気軽にスポーツ活動に参加できる機会づくりの推進 ・シニアサークル活動への支援や富山ねんりん美術展（※3）の開催など、高齢者が生涯学習に参加できる機会づくりの推進 ・文化財の魅力を広く発信する通訳ボランティアとして英語教員OB等を活用 ・教養、趣味、スポーツ等の生きがいづくりの機会の充実や仲間づくり等の推進

【注釈】

- (※1) **エイジレス社会リーダー養成塾** エイジレス社会の実現に向けて、地域活動やボランティアを通じて地域社会の担い手を目指す方を対象に、実践的な講座を主として開講している。
- (※2) **シニアタレント** 富山県いきいき長寿センターが実施する「シニアタレント・語り部養成研修会」を受講した一芸に秀でた高齢者
- (※3) **富山ねんりん美術展** 出品者を高齢者に限定した美術展。翌年度のねんりんピック全国大会の美術展の選考会を兼ねている。

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会活動参加への理解、促進 ・ボランティア・NPO活動や地域活動等への参加 ・教養、趣味、スポーツ等の生きがいがづくり ・個々の健康状態に応じた健康づくりや介護予防の実践
NPO等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の活躍の場の提供 ・高齢者が参加可能な社会活動の充実
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が活躍するための意識啓発 ・高齢者への情報提供や交流の促進 ・NPO等との連携促進や活動の支援 ・健康づくりや介護予防の積極的な推進



【子どもの見守りパトロール活動】



【エイジレス社会リーダー養成塾】



【第29回全国健康福祉祭ながさき大会のサッカー交流大会、将棋交流大会】

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		（目標設定の考え方）
			2021年度	2026年度	
地域社会における高齢者等の活動件数 とやまシニアタレントバンク・とやま語り部バンク等の登録者（団体）の活動件数	5,296件 2011(H23)	5,640件 2016(H28)	6,000件	6,400件	高齢者の地域活動への参加を促進し、今後も過去5年間での増加件数と同程度の元気な高齢者等の活動の増加を目指す。
運動習慣のある者の割合（65歳以上） 1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している人の割合	男性 44.7% 女性 33.6% 2010(H22)	男性 50.0% 女性 36.6% 2016(H28)	男性 55% 女性 42%	男性 60% 女性 47%	高齢者の健康づくりや生きがいがづくりを推進し、現状よりそれぞれ10%程度の増加を目指す。

<テーマ5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上>

政策名	人づくり15 高齢者の知識や経験、技能の継承
-----	------------------------

政策目標	伝統文化や伝統芸能の子どもたちへの伝承、優れた技法を保有する伝統工芸の匠や熟練技能者からの技能の継承など、高齢者が長年培った知識や経験、技能が次世代に受け継がれていること。
------	--

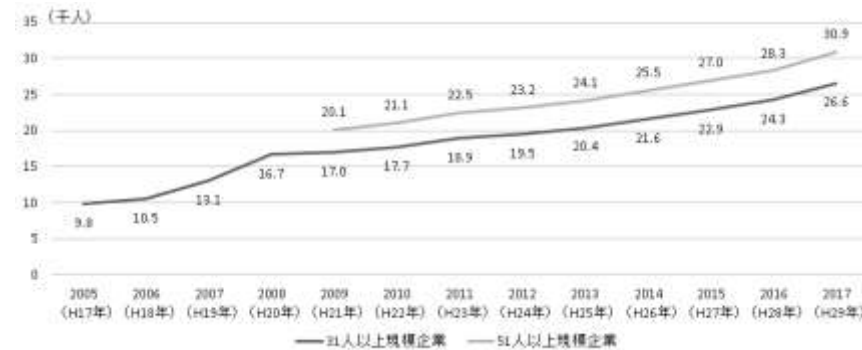
【現状と課題】

- 全国の60歳以上の常用労働者は、65歳までの定年引上げ・継続雇用制度の導入等を背景に、増加傾向にあります。本県においても60歳以上の常用労働者は増加しています。
- 人口減少、少子高齢化が進展するなか、地域の活力を維持していくためには、高齢者が意欲や能力がある限り、地域社会の担い手として活躍するとともに、高齢者が長年培ってきた知識や経験、技能が次の世代へしっかり継承されることが大切です。
- こうした中、放課後子ども教室、土曜学習、公民館事業では伝統文化や伝統芸能を高齢者から子どもたちに伝承する活動等が行われていますが、伝統文化や伝統芸能を子どもたちに伝承する指導者が不足していることから、後継者の育成が求められています。
- また、少子高齢化の急速な進展や団塊世代の退職、若者の職業意識の変化によるものづくり離れなどを踏まえ、高齢者から若者への技能継承や後継者の育成などが必要です。
- さらに、伝統産業においては、技能・技術面で高い水準にあるものの、後継者不足が深刻な問題となっており、伝統産業における後継者の確保・育成と技能の継承への支援が必要です。

【伝統的工芸品産業の従事者数（県経営支援課調べ）：

（1989（S63）年 4,971人 ⇒ 2016（H28）年 1,739人・・・対1989（S63）年比▲65%】

【60歳以上の常用労働者の推移（富山県）】



資料：平成29年「高年齢者の雇用状況」

（厚生労働省富山労働局）（2017（H29）年）

【熟練技能の継承の取組み例】



【取組みの基本方向】

- 高齢者と子ども・若者など将来を担う世代との交流を促進することにより、伝統文化や伝統芸能を次世代へ継承します。
- ものづくり産業など県の基幹を支える産業において、高齢者の無形の知識や経験、技能を確実に継承し、技能レベルの向上を図ります。
- 伝統産業における後継者の確保・育成と優れた技能の継承を図るため、熟練技能者からの技能の継承を支援します。

【主な施策】

柱立て	施策
1 地域の異世代交流の中での伝統文化・芸能の次世代への伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室、土曜学習、公民館事業等を活用して、高齢者から子どもたちへ伝統行事や祭り、伝統芸能等を伝承する活動への支援 ・異世代の地域住民による身近なふるさとに関する学び合いなど、地域や学校等におけるふるさと学習を活用した、高齢者の知恵や経験に基づく伝統文化の継承 ・民謡民舞大会の開催や文化財の保存修理を通じた、伝統芸能や伝統文化を保存継承する後継者の育成・確保
2 高齢者から若者への熟練技能等の移転	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた熟練技能を有するとやまの名匠（※1）等による熟練技能の継承や後継者の育成
3 伝統産業等における後継者の確保・育成と技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な技術や希少な技法を有する伝統工芸の匠（※2）による技術の継承に対する支援 ・伝統工芸品産業の後継者の確保・育成に対する支援

【注釈】

(※1) **とやまの名匠** 県内において高度に熟練した技能を持ち、技能伝承や後継者育成などの事業に、指導者として積極的に活動できる技能者で、県が認定する者

(※2) **伝統工芸の匠** 伝統工芸の高度な技術や希少な技法又は各産地の振興・発展のために必要な技術を持つ職人

【県民等に期待する主な役割】

主体	期待する役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や公民館が実施する世代間交流活動への積極的な参加 ・子どもたちへの伝統文化、芸能を伝承する活動への支援 ・ふるさとへの愛着や誇りを高める活動への参加 ・伝統文化・芸能の価値や魅力の次世代への継承 ・伝統文化・芸能の保存・活用のための愛護活動、ボランティア活動への積極的な参加 ・伝統工芸品を含む地場産品等の積極的な活用
企業・関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化・芸能の積極的な公開活動 ・企業内教育・訓練の実施による技能の伝承や後継者育成のための組織的な取り組み
学校・公民館	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間交流活動への積極的な参加の呼びかけ
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への情報提供や交流の促進 ・高齢者による次世代の指導者の育成

【県民参考指標（政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標）】

指標名及び指標の説明	概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
			2021年度	2026年度	
「とやまの名匠」の認定者数(累計)	45人 2011(H23)	77人 2016(H28)	102人	127人	高齢者から若者への熟練技能等の移転促進を図り、毎年度5名程度の認定者数の増加を目指す。
伝統工芸品産業従事者数 国指定伝統的工芸品の6品目の生産に従事する従業者数	1,865人 2011(H23)	1,739人 2016(H28)	1,799人	1,859人	新商品開発や販路開拓を支援することにより、毎年度、各産地で2名、計12名の増加を目指す。



高岡銅器



井波彫刻



越中福岡の菅笠



【荻生放課後子ども教室（小天狗の舞の練習）】



【高度技能人材育成研修での実技指導】